

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2023年度中間決算 会社説明会

2023年11月27日

株式会社山口フィナンシャルグループ
(東証プライム市場：8418)

目次

TOP MESSAGE 3

- パーパスの実現に向けて 4-5
- 企業価値向上 6
- PBRの向上に向けて 7-8
 - 収益力向上 9-10
 - 自己資本比率規制を踏まえた適切な財務レバレッジ 11
 - 安定的な経営基盤の確立 12
 - 投資家との対話促進、開示情報の充実 13
 - 地域共創サステナビリティ経営の推進 14-15
 - 人的資本経営の推進 16-17
 - 株価推移 18
 - PBR推移 19
 - ROE推移 20

I. 2023年度中間決算概要 21

- 2023年度中間決算概要（FG連結） 22
- 2023年度中間決算概要（銀行単体） 23
- 経常利益増減要因（FG連結） 24
- 事業別実績 25
- コア事業領域
 - 法人事業 26-27
 - リテール事業 28
 - 有価証券運用事業（純投資） 29-30
- 新事業領域 31
- 経費/修正OHR 32
- 2023年度通期計画 33
- キャピタルアロケーション 34
- 株主還元 35

II. （参考資料）2023年度中間決算補足資料 36

- 貸出金平残 37
- ゼロゼロ融資の状況 38
- 貸出金利息 39
- 貸出金利回り 40
- 邦貨貸出金の金利構成と円金利上昇の影響試算 41
- 役務取引等利益 42
- 有価証券 43
- 自己資本比率（FG連結・銀行単体） 44

III. （参考資料）その他 45

- グループ会社一覧 46
- 店舗ネットワーク 47
- YMFGエリア 地区別経済概況 48-49

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

TOP MESSAGE

山口フィナンシャルグループ

代表取締役社長CEO

棕梨 敬介

パーパス（使命・存在意義）

「地域の豊かな未来を共創する」

**「地域課題（社会・環境課題）の解決」と
「企業利益」のトレードオンを志向**

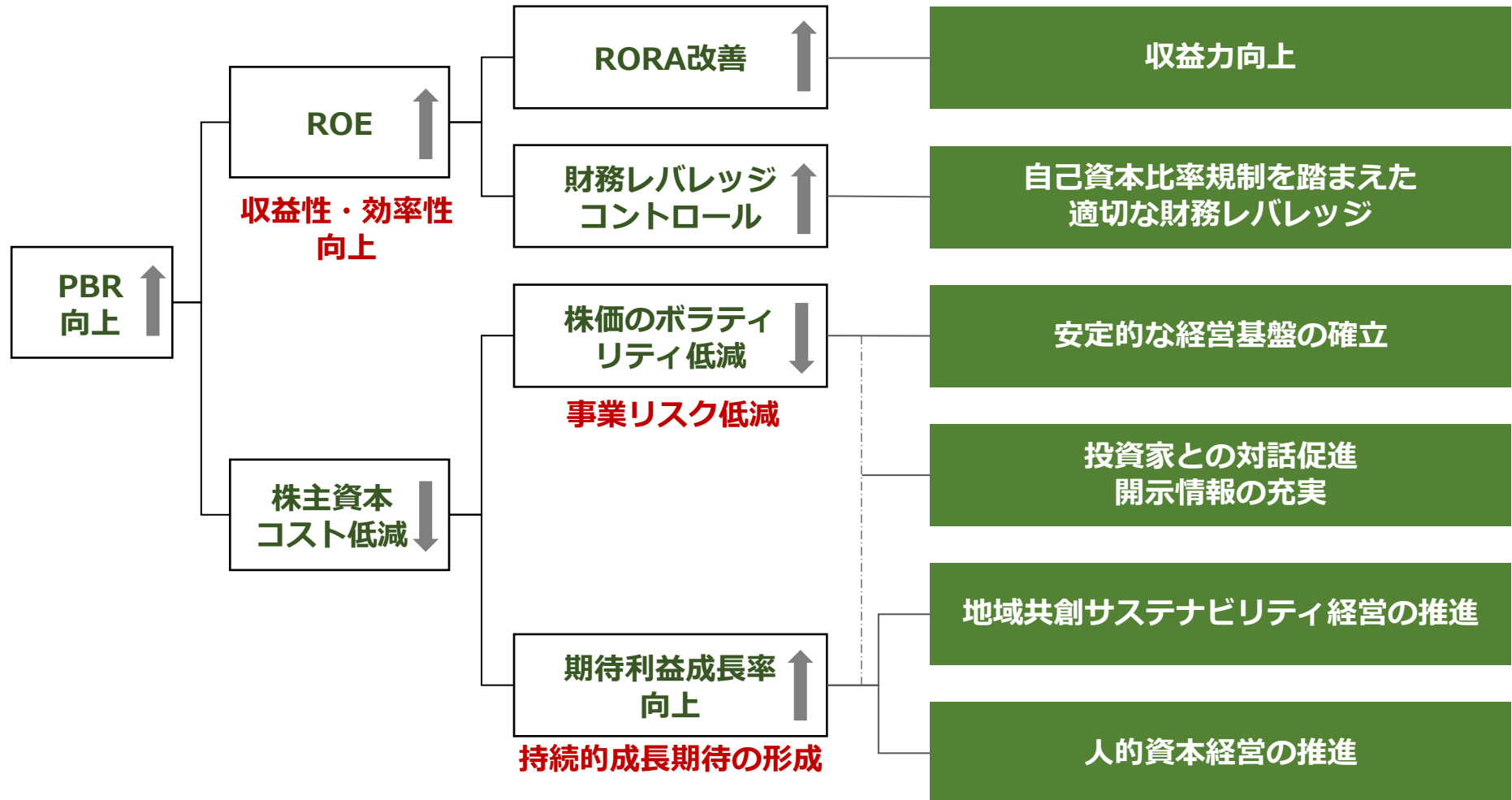
**成長する地域金融グループを志向し、
企業価値向上に注力する**

PBRの向上に向けて

◆ PBR向上に向けてROE向上、株主資本コスト低減に取り組む

PBR向上に向けた考え方

取り組みの方向性



PBRの向上に向けて

◆ 中期経営計画2022の取り組みと連動

取り組みの方向性

収益力向上

自己資本比率規制を踏まえた
適切な財務レバレッジ

安定的な経営基盤の確立

投資家との対話促進
開示情報の充実

地域共創サステナビリティ経営の推進

人的資本経営の推進

中期経営計画2022（1年半）の主な実績

戦略的資本活用（P9）/
徹底した筋肉質な営業体制の構築（P10）

政策投資株式の縮減（P11）

市場部門の安定的な収益構造への転換（P12）

投資家との対話に基づいたPDCAの確立（P13）

地域のカーボンニュートラルに向けた取り組みの強化（P14）/
地域の持続可能性と当社企業価値の向上を両立させる分野の
事業領域を拡大（P15）

人財活躍推進（P16～17）

PBRの向上に向けて

－収益力向上－

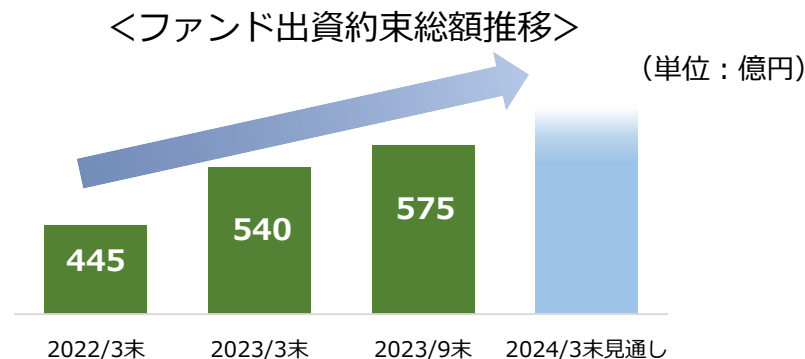
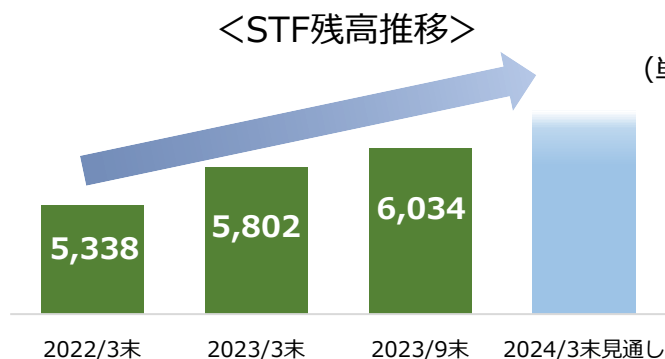
◆ 戦略的資本活用

■ ストラクチャードファイナンス（STF）室の新設（2023年6月）

- ✓ RORAの高いSTF残高を着実に積み上げ（2023年3月末比＋約230億円）

■ 積極的なファンド投資を実施

- ✓ 山口キャピタルを含めたYMFG全体でのファンド出資約束総額は着実に増加（2023年3月末比＋約35億円）



■ グループ連結収益力向上

- ✓ 山口キャピタル、ワイエムリース、やまぎんカード、もみじカードを100%子会社化
- ✓ グループ外株主への流出利益集約

◆ 徹底した筋肉質な営業体制の構築

■ ブロック営業体制の導入（2022年10月）

- ✓ 複数の店舗をひとつの営業単位としてブロックに編成
- ✓ マーケットに応じた柔軟かつ効率的な人員配置・店舗体制の実現
- ✓ 法人渉外常駐店舗はブロック営業体制導入前と比較し、約50%に集約

■ 個人取引のデジタルシフト

- ✓ スマホポータルアプリの機能改善を随時実施
- ✓ 2023年10月末時点で累計ダウンロード数60万件突破（前年同期比+約16万件）

■ クラウド型銀行業務統合プラットフォームの導入決定（2023年10月）

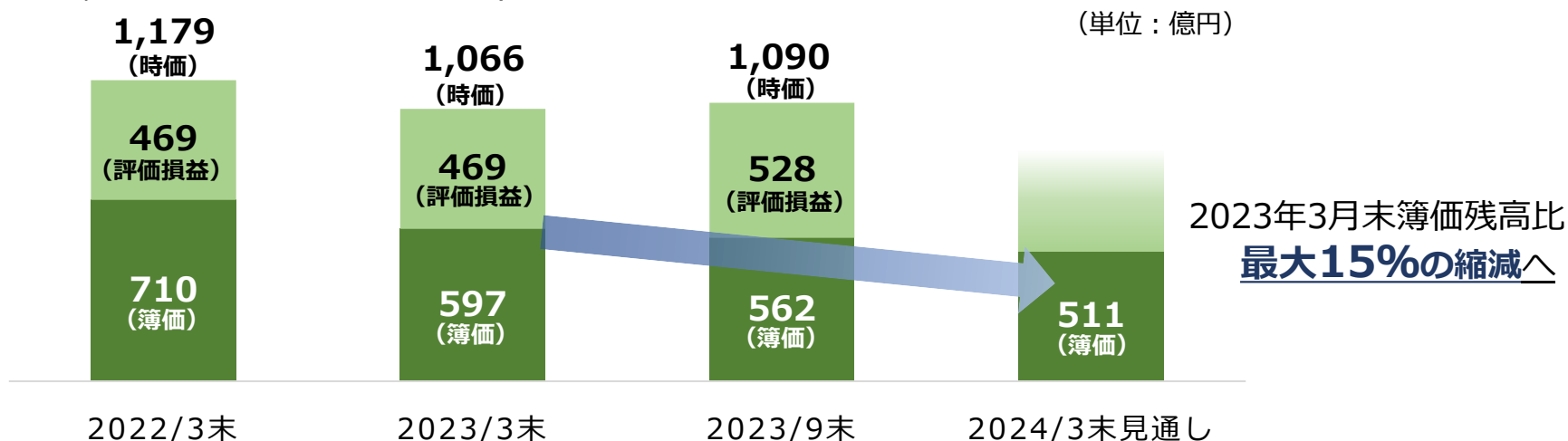
- ✓ 地銀初となる住宅ローン業務でのクラウド型銀行業務統合プラットフォームを2024年11月より運用開始予定
- ✓ 申込から契約までの業務プロセスを統合しWEBで完結することで、徹底的な効率化と顧客利便性の向上を図る

◆ 政策投資株式の縮減

■ 政策投資株式の縮減

- ✓ 今年度は2023年3月末簿価残高比15%の縮減に向け交渉を行う
- ✓ 2023年9月末は2023年3月末簿価残高比35億円を縮減

<政策投資株式残高推移（FG連結）>



■ バーゼルⅢ準拠Tier2劣後債総額224億円の発行（2022年10月）

- ✓ 個人向けグリーンボンド（200億円）としての発行は地銀初
- ✓ 総自己資本比率に占めるTier2資本の割合を増やし、Tier1資本は配当、自己株式取得等にアロケーションしていくことで、資本効率改善を図る

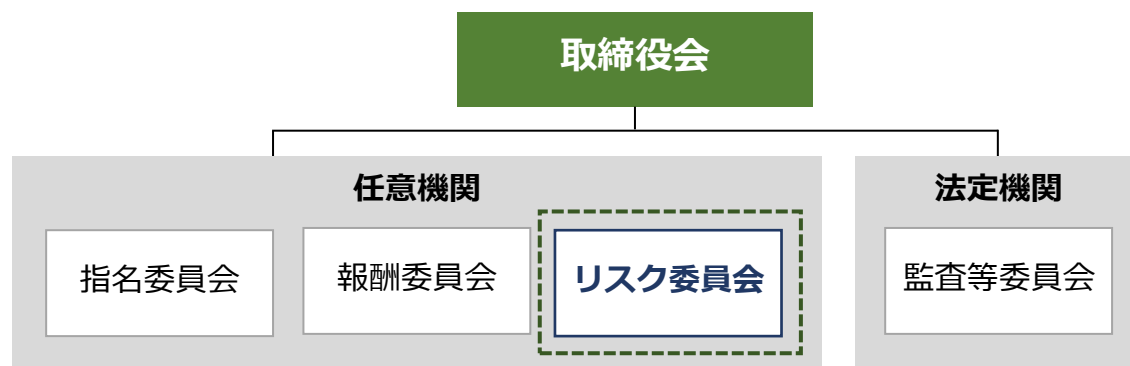
PBRの向上に向けて

－ 安定的な経営基盤の確立 －

◆ 市場部門の安定的な収益構造への転換

■ リスク委員会の設置（2022年7月）

- ✓ 取締役会における任意の諮問機関として、リスクマネジメント/管理に対する監督機能強化を目的に新設
- ✓ 社外取締役や第三者（外部有識者）を構成メンバーとし、意見をリスク管理に反映
- ✓ まずは対応が急務である市場部門に関する事項に絞って運営（審議）を実施中



■ 有価証券ポートフォリオの再構築

- ✓ 2022年3月期に含み損を抱える外国債券等約3,850億円を売却し、ポートフォリオを再構築中
- ✓ 再構築については着実に進捗（資料 P 29、30ご参照）

PBRの向上に向けて

－投資家との対話促進、開示情報の充実－

◆ 投資家との対話に基づいたPDCAの確立

■ 投資家との対話強化

- ✓ 機関投資家との面談の機会を充実
- ✓ 対話から得られた意見や評価については取締役会へも積極的に共有

■ 統合報告書の発行

- ✓ 2022年7月より統合報告書の発行を開始
- ✓ 投資家との対話から得られた意見や評価を統合報告書に反映



◆ 地域のカーボンニュートラルに向けた取り組みの強化

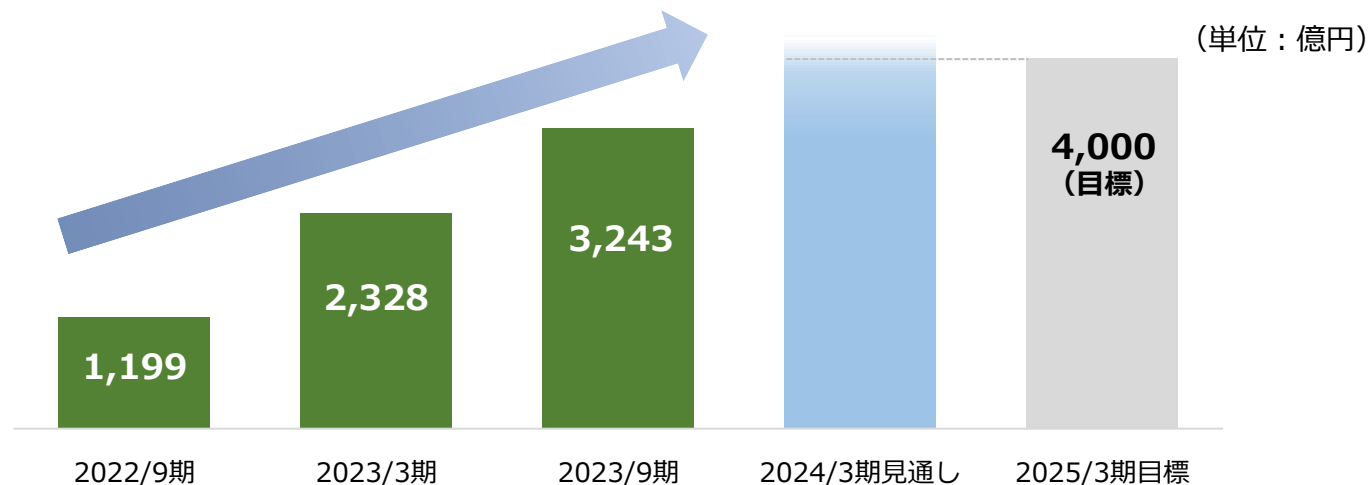
■ CO₂削減ロードマップ策定支援の取扱開始（2023年4月）

- ✓ データやヒアリングに基づき特定された主な排出源に対する施策を一覧化
- ✓ 費用対効果の高い順に可視化することで、CO₂削減に向けた最適な打ち手を提案

■ サステナブルファイナンスの推進

- ✓ ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱い開始（2023年10月）
- ✓ 中期経営計画期間におけるサステナブルファイナンス累計実行額は2023年9月末時点で3,243億円に達し、同期間の目標である4,000億円に対して着実に増加

<サステナブルファイナンス累計実行額推移>



◆ 地域の持続可能性と当社企業価値の向上を両立させる分野の事業領域を拡大

■ Searchファンド活用による事業承継の実現

- ✓ 日本初となるSearchファンド事業に取り組み、2023年9月末時点で11名のサーチャーへの投資および7社の事業承継を実現
- ✓ 2023年3月には山口県で初となるSearchファンドを活用した事業承継を実現

■ SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）推進

- ✓ 日本最大のSIBファンド（ファンド規模42億円）と2022年9月に出資契約締結
- ✓ 2022年10月にSIB活用促進を目的として設立した「SIB研究会」には、山口・広島・北部九州の21自治体が参加

■ 地方創生サミット「Shimonoseki Add-venture Summit（SAS）」の開催

- ✓ 2023年1月に、YMFGが主催となり地域とスタートアップによるイノベーション創出を目的とした地方創生サミットを開催
- ✓ 地域関係者（企業・行政機関・大学等）とスタートアップ関係者（スタートアップ、各分野の有識者）約1,000名が参加

◆ 人財活躍推進

■ アルムナイ（中途退職者）ネットワークの導入（2023年10月）

- ✓ アルムナイと中長期的に良好な関係を構築
- ✓ アルムナイが他社などで得た知見やスキルを協業や社内イノベーションに活用

■ 女性活躍推進

- ✓ 女性管理職ネットワークの組成、女性社員のキャリアデザイン研修、フェムテックセミナーの実施等、女性活躍推進に向けた取り組みを強化

<女性管理職割合>

2022/3末	2023/3末	2023/9末
1.3%	4.5%	<u>4.9%</u>

<係長以上への女性登用率*>

2022/3末	2023/3末	2023/9末
16.7%	37.6%	<u>40.6%</u>

※係長以上への女性登用率 = 女性登用者数（期中） / 登用者数（期中）

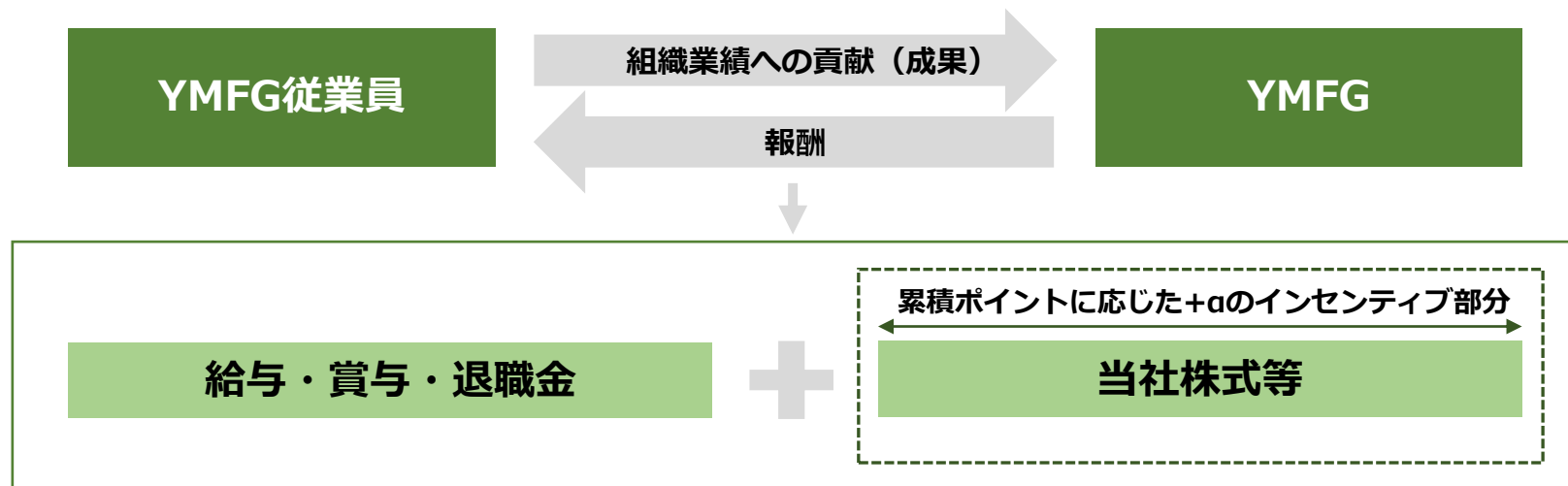
■ 人事制度の抜本的改正

- ✓ 「年功序列型」であった昇格要件を改正し、個人の特性や能力を重視（2023年4月）
- ✓ 「定年後再雇用者の処遇見直し」、「役職定年制度の一律適用の見直し」、「職務を限定した専門コースの新設」、「評価制度の見直し」等、今後も人事制度の改正を行い、多様な人財活躍推進をさらに加速（2024年度予定）

◆ 人財活躍推進

■ 従業員向け株式給付信託（J-ESOP）導入（2023年5月）

- ✓ 原則すべての従業員を対象とし、組織業績へ貢献した従業員に対しポイントを付与
- ✓ 従業員は退職時に累積ポイントに相当する当社株式等を受領



■ 従業員持株会における奨励金引き上げ（2023年10月）

- ✓ 拠出金における奨励金を5%から10%へ引き上げ
- ✓ 全業種平均8.9%、銀行業平均6.2%を大きく上回る設計

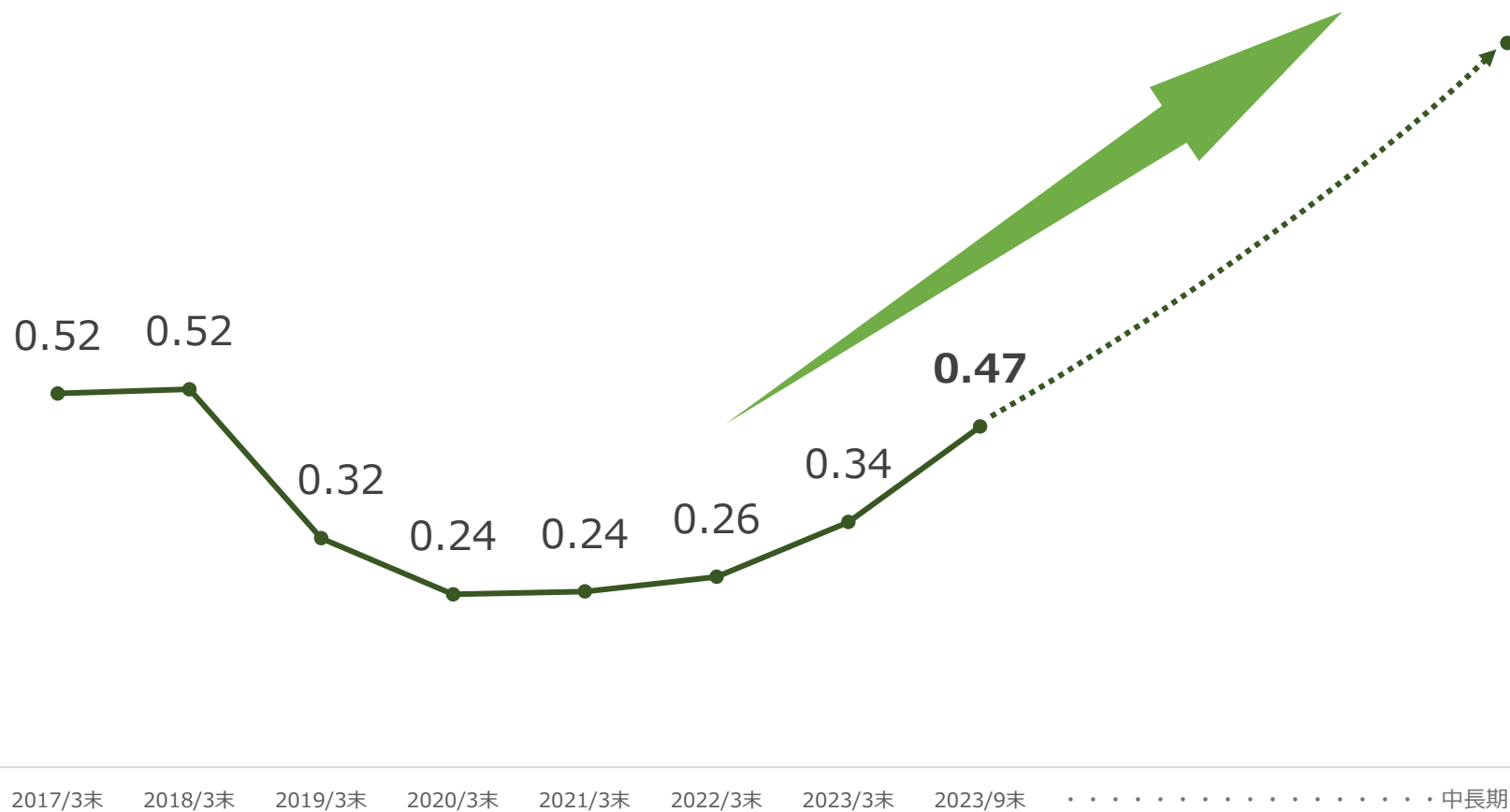
◆ 地銀上位行および銀行株価指数との比較



PBRの向上に向けて — PBR推移 —

◆ 中期経営計画2022開始以降、PBRは着実に向上

■ PBRの推移※

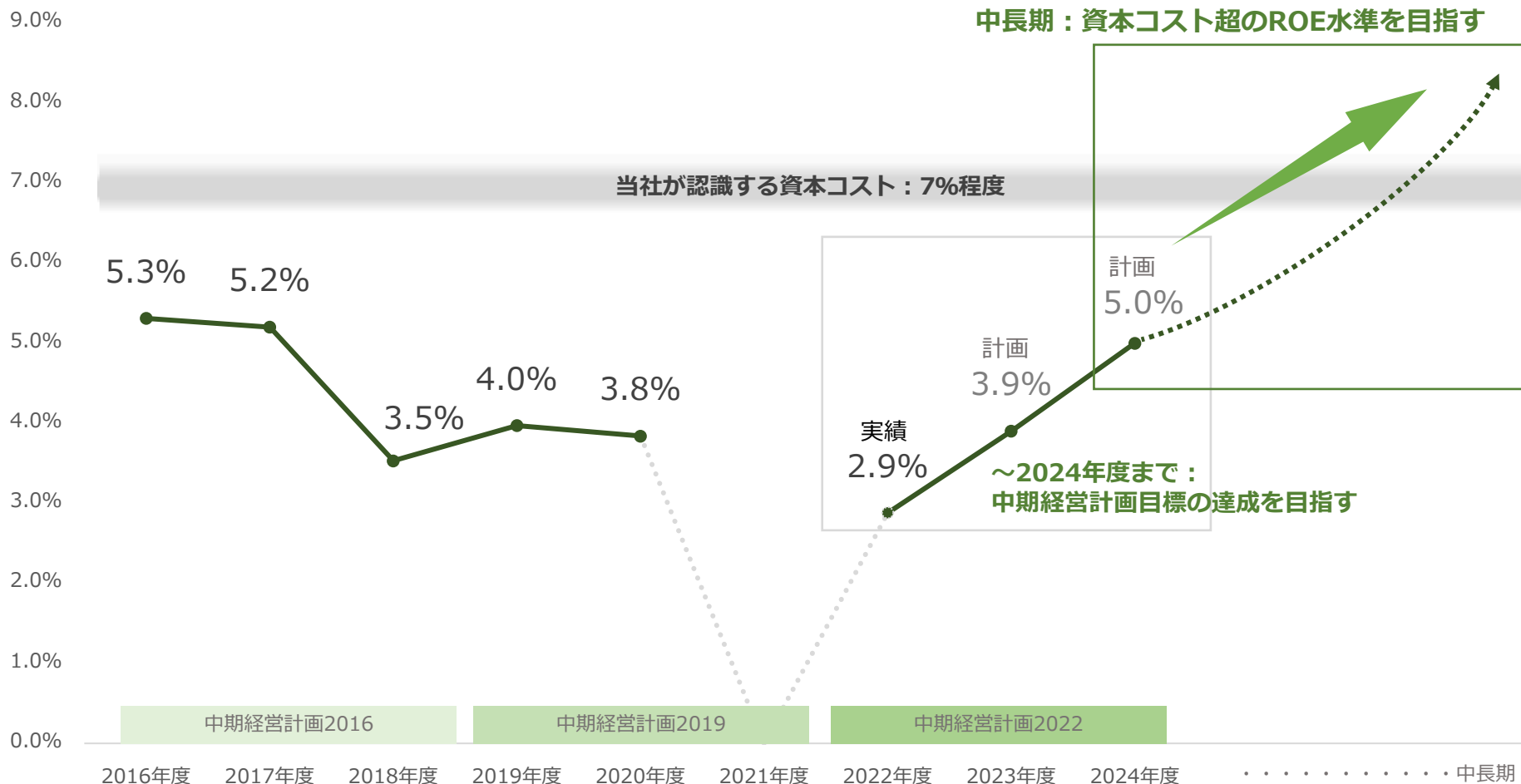


※PBR：自己株式除くベース

PBRの向上に向けて — ROE推移 —

◆ PBRのさらなる向上に向け、中計最終年度にはROE5%、 中長期的に資本コスト超のROE水準を目指す

ROEの推移 ※



※ROE：純資産ベース

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

I. 2023年度中間決算概要

2023年度中間決算 – 概要 (FG連結)

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
コア業務粗利益	546	537	▲ 9
資金利益	447	462	+14
うち預貸金利益	376	491	+114
うち有価証券利息配当金	86	108	+22
うち投信解約益	26	17	▲ 8
役務取引等利益	83	94	+11
経費 (▲) (臨時処理分除く)	308	312	+4
コア業務純益	238	224	▲ 13
投信解約益除く	212	206	▲ 5
経常利益	166	199	+32
特別損益	▲ 1	▲ 1	+0
親会社株主に帰属する中間純利益	122	135	+13
与信関係費用 (▲)	3	12	+8
営業経費 (▲) (臨時処理分含む)	307	312	+5
貸出金収益 (3行合算)^{※1}	332	346	+14
うち邦貨貸出金収益	300	304	+4
うち外貨貸出金収益	32	42	+10
有価証券運用収益 (3行合算)^{※2}	21	50	+28
うち純投資運用	0	14	+13
うち政策投資株式関連収益等	21	36	+14

決算概要

コア業務純益(投信解約益除く)

貸出金、役務関連収益は前年同期比プラス
一方、有価証券関連の損益マイナスを主因として前年同期比減益

- 貸出金収益	(+14)
- 役務関連収益	(+ 8)
- 経費 (▲)	(+ 4)
- 金利スワップ解約益 ^{※3}	(▲26)
- 国内外債券収益 (スワップコスト・調達コスト含む)	(▲ 4)

コア業務純益 (投信解約益および金利スワップ解約益^{※3}除く)
204億円 (前期比+21億円)

経常利益

コア業務純益(投信解約益除く)は減益となったものの、国債等債券損益、株式等関係損益の増加等を主因として、前年同期比増益

- 国債等債券損益	(+38)
- 株式等関係損益	(+18)
- 与信関係費用 (▲)	(+ 8)

※1 貸出金利息+調達コスト (▲) +海外支店損益 ※2 外貨調達コスト含む

※3 国内債券・外国債券のヘッジ損益 (純投資有価証券運用事業)

2023年度中間決算－概要（銀行単体）

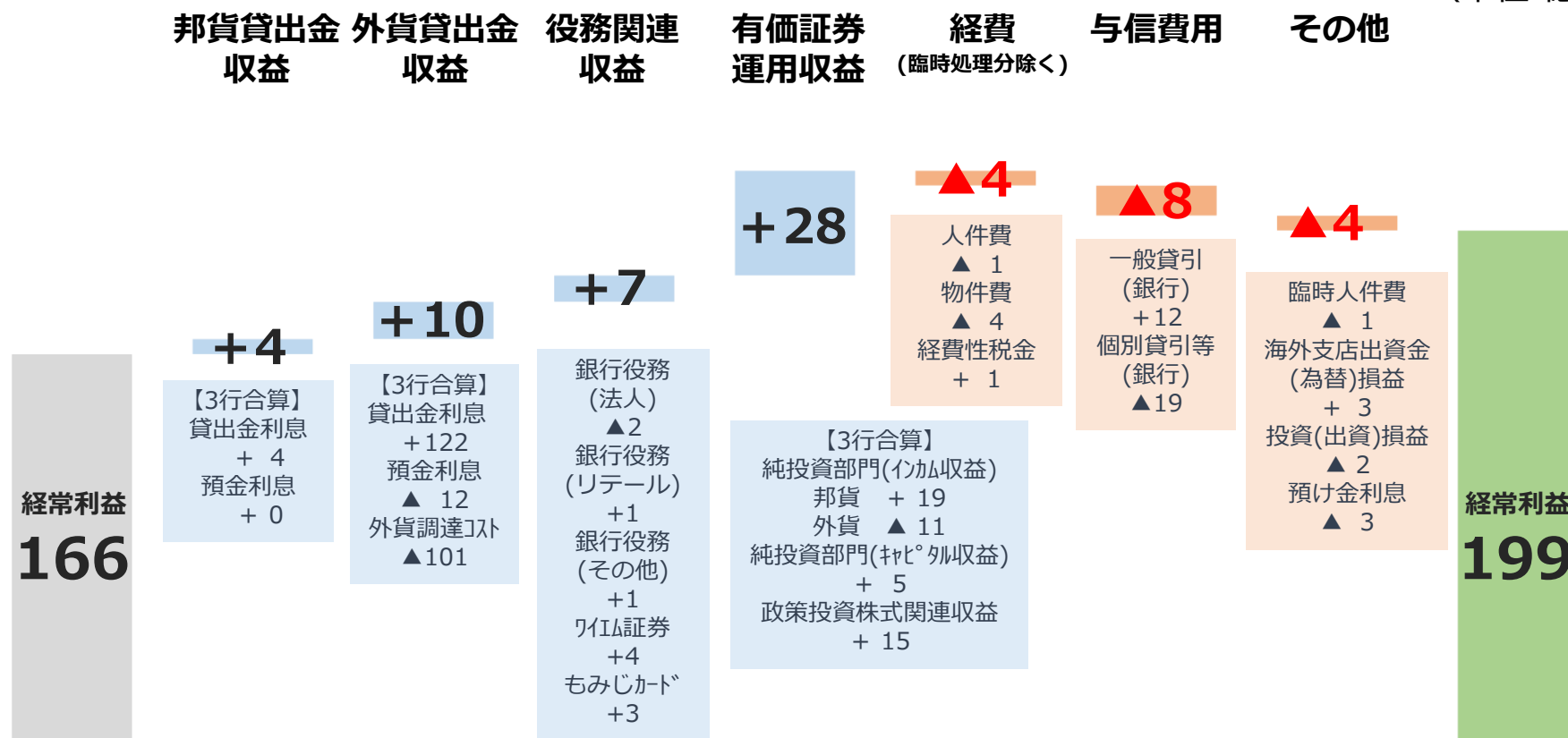
経常利益（3行合算）は前年同期比+30億円

(単位：億円)	3行合算		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
コア業務粗利益	488	▲ 15	267	▲ 20	150	+3	69	+1
資金利益	467	+15	258	▲ 4	145	+17	63	+3
うち預貸金利益	494	+114	306	+95	121	+11	66	+7
うち有価証券利息配当金	108	+22	71	+11	34	+10	3	+0
うち投信解約益	17	▲ 8	9	▲ 8	7	+0	0	+0
役務取引等利益	49	+4	32	+1	13	+1	3	+0
経費（▲）（臨時処理分除く）	237	▲ 0	118	▲ 1	83	▲ 0	35	+1
コア業務純益	251	▲ 15	149	▲ 19	67	+3	34	+0
投信解約益除く	233	▲ 6	140	▲ 10	59	+4	34	+0
経常利益	228	+30	141	+17	52	+9	34	+2
与信関係費用（▲）	8	+6	10	+20	▲ 3	▲ 11	2	▲ 2
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	234	+0	116	+0	82	+0	36	+1
貸出金収益 ※1	346	+14	177	+6	108	+4	59	+3
うち邦貨貸出金収益	304	+4	147	+1	101	+0	55	+1
うち外貨貸出金収益	42	+10	30	+4	7	+3	4	+1
有価証券運用収益 ※2	50	+28	38	+24	6	+2	5	+1
うち純投資運用	14	+13	7	+6	6	+6	0	+0
うち政策投資株式関連収益等	36	+14	31	+17	0	▲ 4	5	+1

※1 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益 ※2 外貨調達コスト含む

2023年度中間決算 – 経常利益増減要因 (FG連結)

(単位:億円)



※もみじカードは2023年度より連結対象

2022/9期

2023/9期

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
	実績	実績	
粗利益等	478	524	+ 46
コア事業領域	415	465	+ 50
法人事業	287	303	+ 16
リテール事業	108	113	+ 5
有価証券運用事業	21	50	+ 28
うち純投資運用	0	14	+ 13
うち政策投資株式関連収益等	21	36	+ 14
投資事業	▲ 2	▲ 1	+ 1
新事業領域	3	3	+ 0
与信費用 (▲)	3	12	+ 8
営業経費 (▲)	307	312	+ 5
経費 (臨時処理分除く) (▲)	308	312	+ 4
経常利益	166	199	+ 32
親会社株主に帰属する中間純利益	122	135	+ 13

貸出金収益増加により粗利益は通期計画に対し順調に進捗

法人事業粗利益

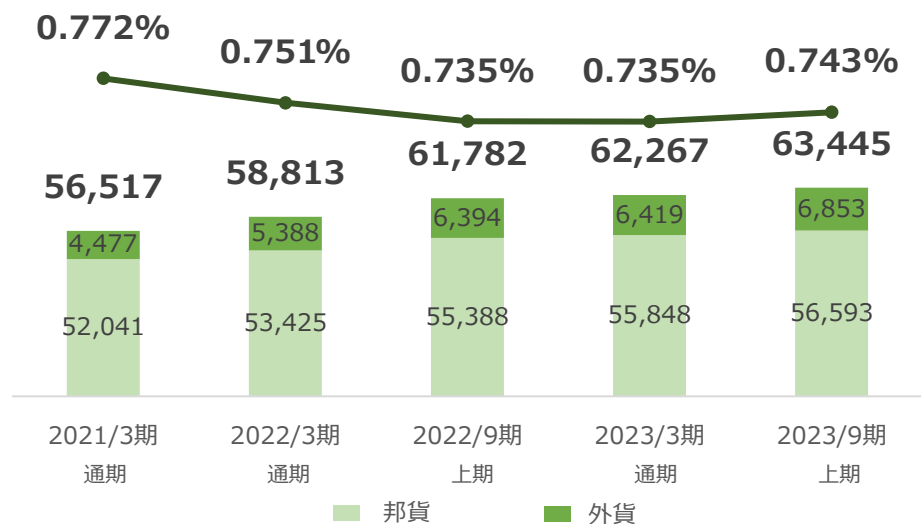
(単位：億円)	2022/9期	2023/9期		通期計画 進捗率
	実績	実績	前年同期比	
法人事業	287	303	+16	54%
貸出金収益^{※1}	236	252	+16	53%
邦貨貸出金収益	203	210	+6	49%
外貨貸出金収益	32	42	+10	79%
役務関連収益^{※2}	52	51	▲1	61%
ワイエムコンサル ^{※3}	6	6	+0	53%
ワイエムリース ^{※3}	5	7	+1	49%
有償ビジマ	3	3	▲0	41%
融資手数料	6	7	+0	62%
外為・デリバ	19	16	▲2	96%
その他	12	12	+1	52%

※1 貸出金利息 + 調達コスト (▲) + 海外支店損益

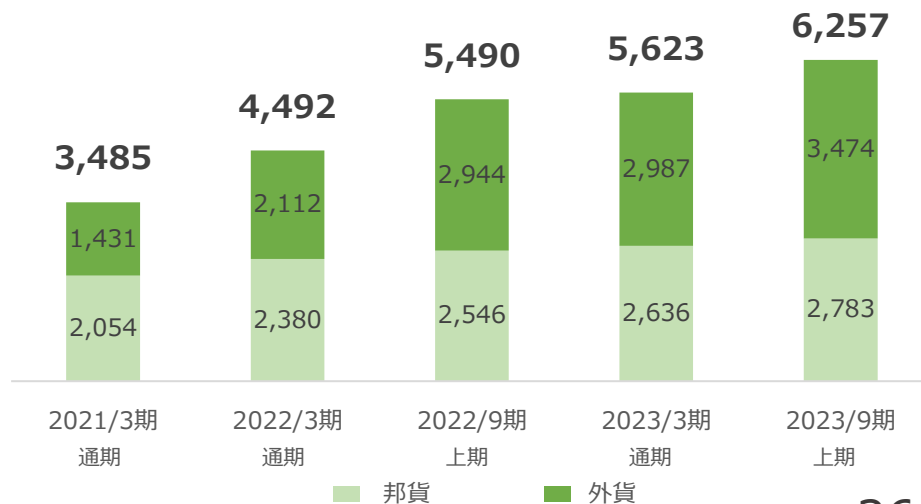
※2 貸出金収益以外 (役務取引等利益以外の収益を含む)

※3 銀行への還元手数料含む

貸出金平残および邦貨貸出金利回り (単位：億円)



シッフファイナンス平残 (単位：億円)

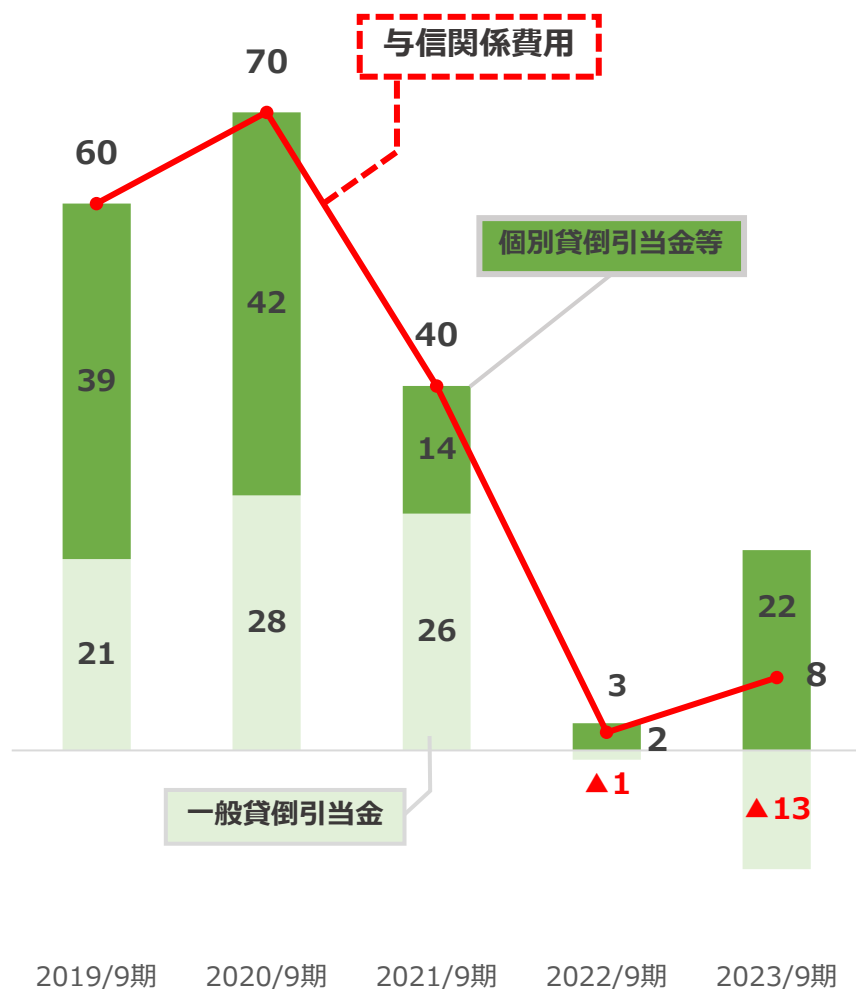


コア事業領域－法人事業（与信費用）

2022年3月期に追加的・予防的引当金を計上（176億円）し、以降は低位で推移

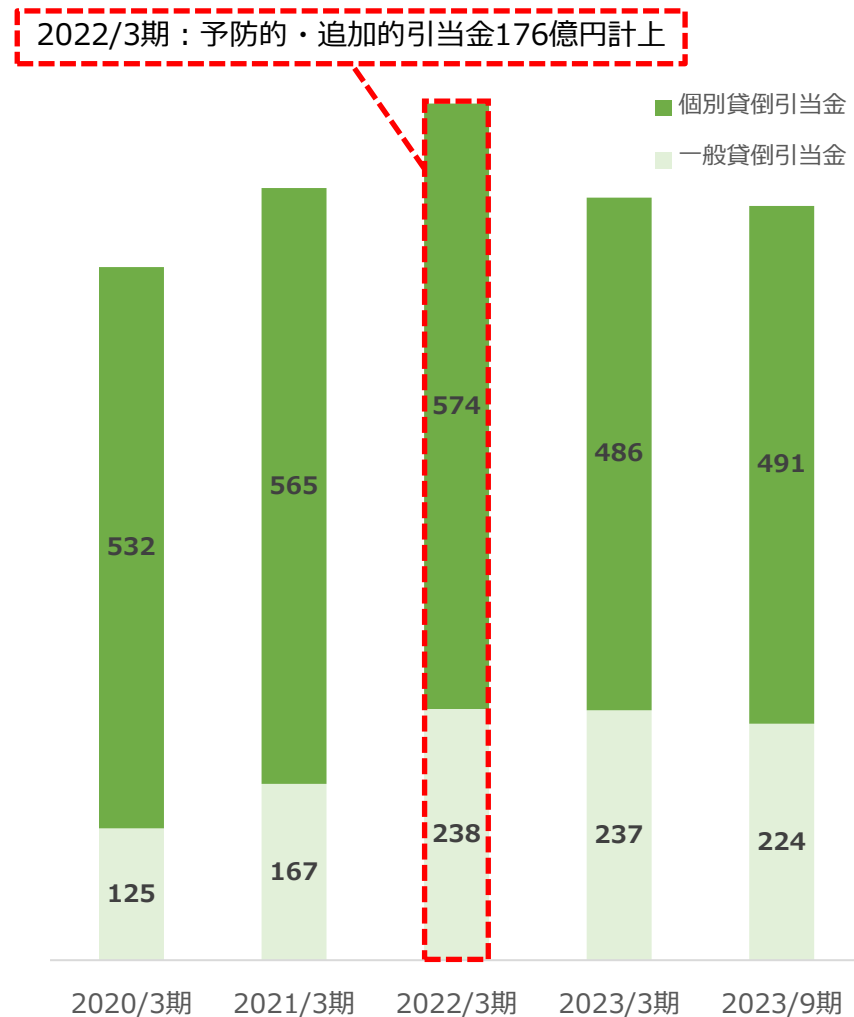
与信関係費用（3行合算）

（単位：億円）



貸倒引当金残高（FG連結）

（単位：億円）



コア事業領域－リテール事業

ワイエム証券収益の増加が寄与、投資信託残高、有担保ローン平残も順調に増加

リテール事業粗利益

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期		通期計画 進捗率
	実績	実績	前年同期比	
リテール事業	108	113	+5	49%
貸出金収益 ^{※1}	82	81	▲0	50%
役務関連収益 ^{※2}	26	32	+6	45%
預かり資産関連 (銀行合算)	10	9	▲1	40%
ワイエム証券 ^{※3}	17	22	+4	53%
ローン関係 (手数料)	2	6	+3	63%
ローン関係 (その他)	▲33	▲37	▲4	55%
グループ会社	25	28	+3	49%
その他	5	4	▲0	49%

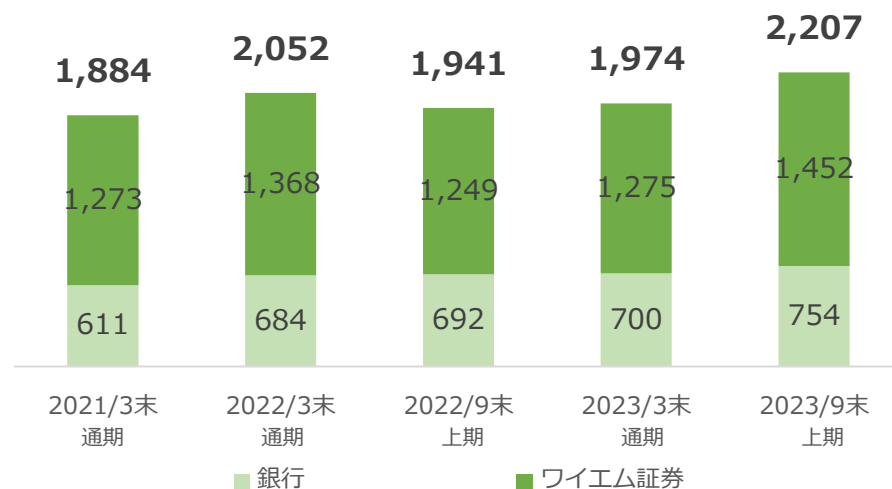
※1 貸出金利息+調達コスト (▲)

※2 貸出金収益以外 (役務取引等利益以外の収益を含む)

※3 銀行還元手数料を含む

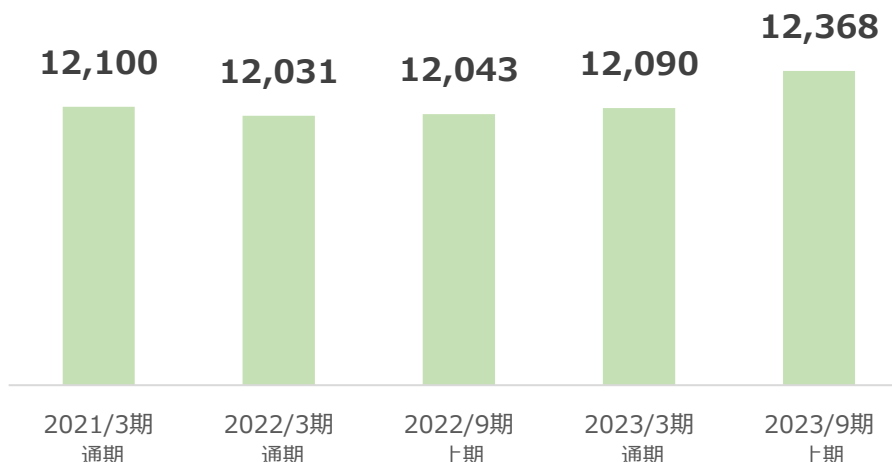
投資信託残高

(単位：億円)



有担保ローン平残

(単位：億円)

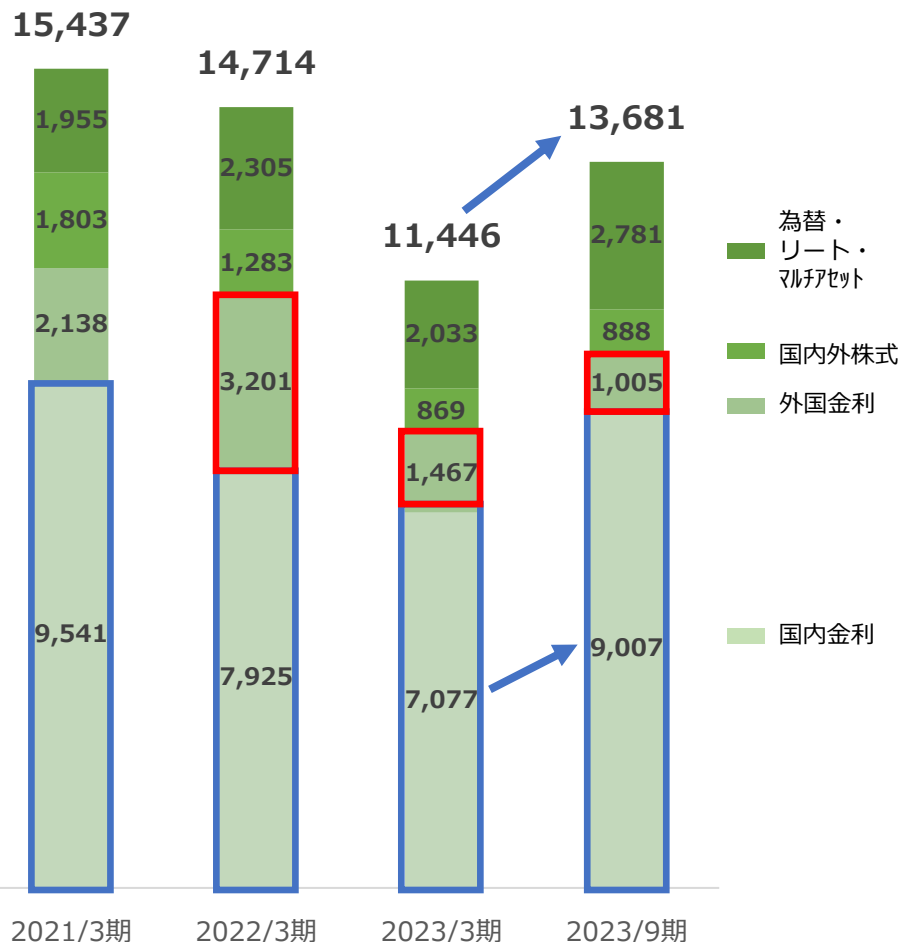


コア事業領域 – 有価証券運用事業（純投資）

国内金利を中心に計画的に残高を積み増し

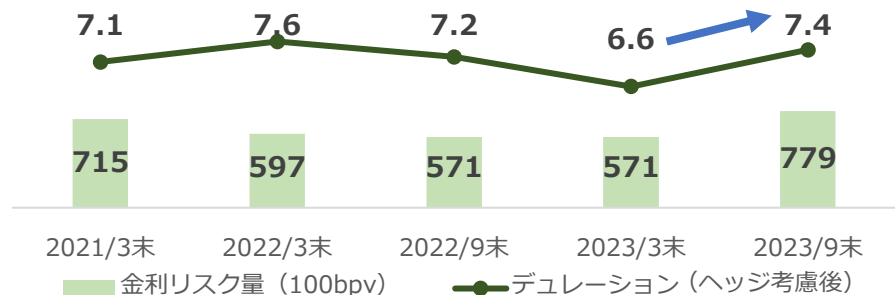
純投資運用平残※1

（単位：億円）



国内債券デュレーション/金利リスク量

（単位：億円、年）



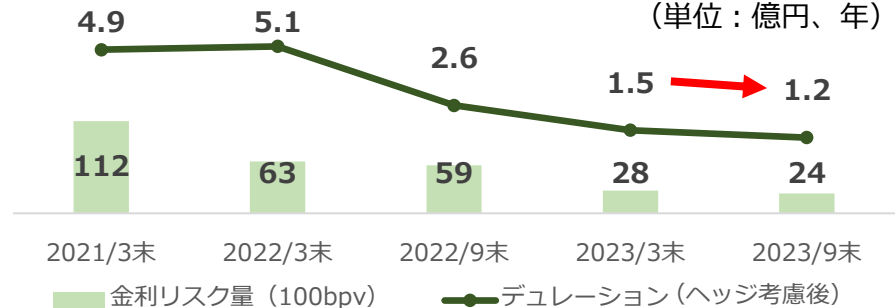
評価損益：国内債券（ヘッジ考慮後）

（単位：億円）

2021/3末	2022/3末	2022/9末	2023/3末	2023/9末
▲98	▲150	▲228	▲236	▲390

外国債券デュレーション/金利リスク量

（単位：億円、年）



評価損益：外国債券（ヘッジ考慮後）

（単位：億円）

2021/3末	2022/3末	2022/9末	2023/3末	2023/9末
▲76	▲71	▲194	▲124	▲117

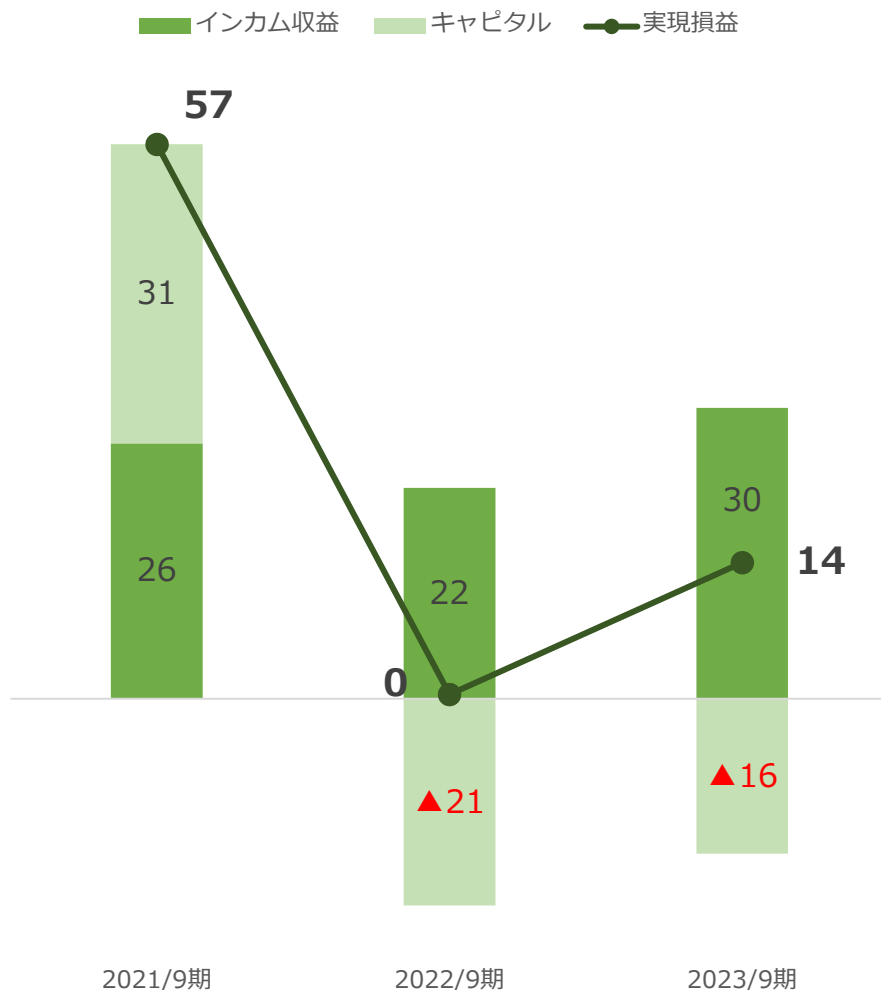
※1 リスクカテゴリー別運用ポジション（デリバティブ等含む内部管理ベース）

コア事業領域 – 有価証券運用事業（純投資）

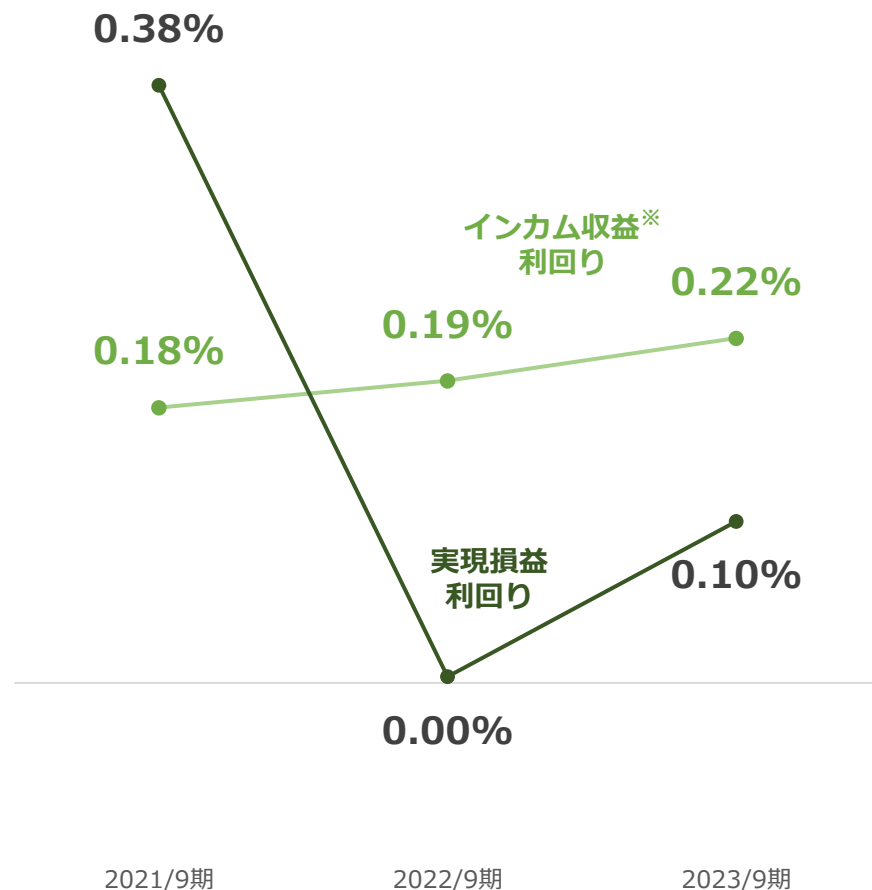
有価証券ポートフォリオの改善によりインカム収益利回りが上昇

純投資部門実現損益

(単位：億円)



有価証券運用事業（純投資）利回り



※ 国内外債券利息（ヘッジ考慮後）+ 投信配当+ 調達コスト (▲)

新事業領域

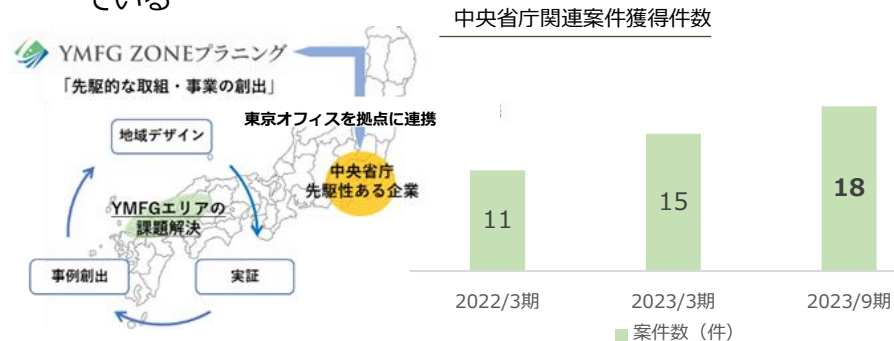
地域課題の解決と収益確保の両立を目指す

新事業領域粗利益

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期		通期計画 進捗率
	実績	実績	前年同期比	
新事業領域	3.2	3.4	+0.2	33%
YM-ZOP	1.2	1.2	▲ 0.0	29%
YMキャリア	1.0	1.0	▲ 0.0	27%
地域商社	0.4	0.4	+0.1	46%
イネサス	0.2	0.4	+0.1	58%
データ・キュービック	0.4	0.5	+0.1	43%

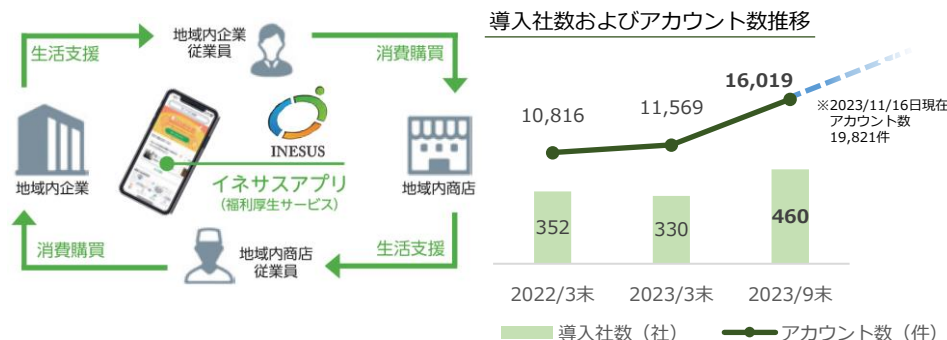
YM-ZOP 東京オフィス開設

- 中央省庁と連携した総合コンサルティング事業を充実することを目的とし、2023年3月に東京オフィスを開設
- 3月の開設以降、中央省庁からの情報収集、民間事業者とのネットワーク構築に注力しており、着実に案件の獲得が図られている



イネサス会員数の増加

- (株)イネサス：福利厚生サービス代行業（2021年1月設立）
- 地域内の福利厚生導入企業およびその従業員と事業者（加盟店）を繋げるアプリを展開
 - アプリを介して地域内での経済循環を目指す



経費/修正OHR

人財投資、グループ企業の完全子会社化等により経費は増加

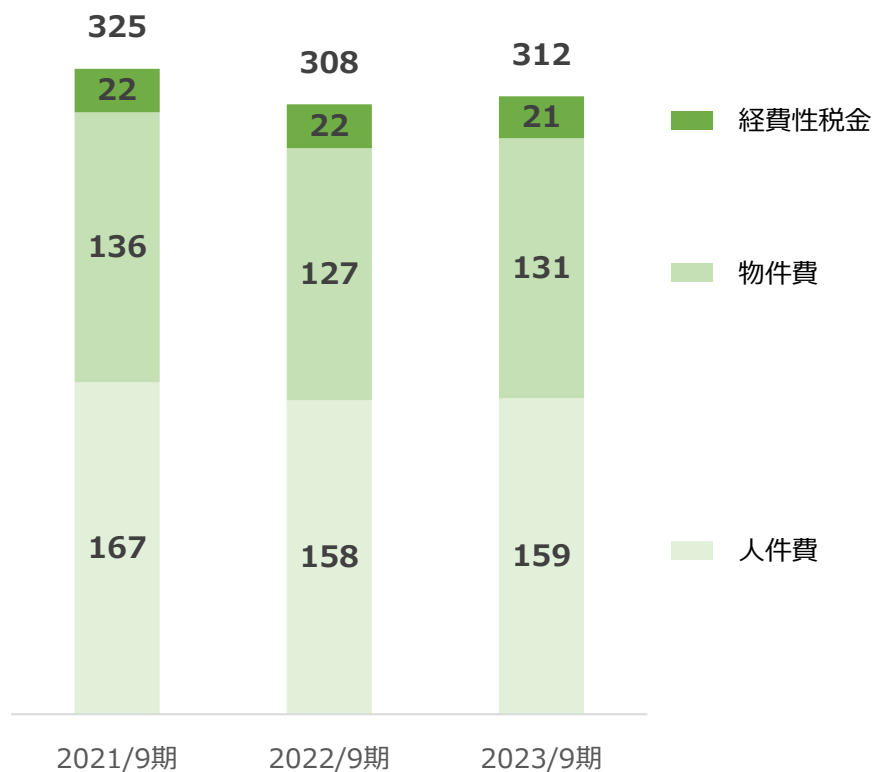
経費（臨時処理分除く）（FG連結）

（単位：億円）

増減要因

【物件費】

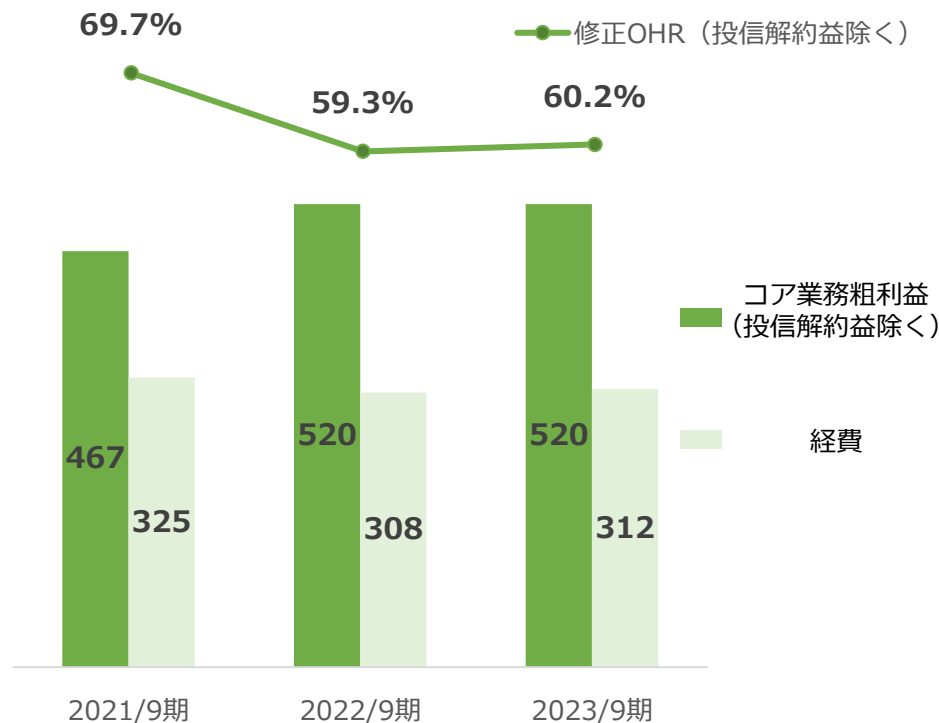
- ・もみじカード子会社化による経費増 +2億円
- ・人財育成強化による研修費用増 +1億円



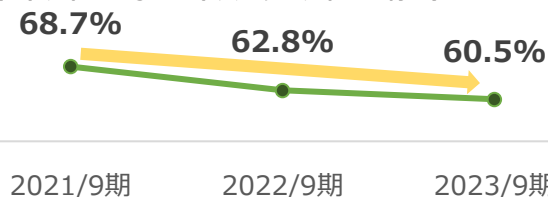
修正OHR（投信解約益除く）（FG連結）

（単位：億円）

※修正OHR（投信解約益除く） = 経費 ÷ コア業務粗利益（投信解約益除く）



【ご参考】
修正OHR
（投信解約益および金利スワップ解約益控除後）



経常利益350億円、当期純利益240億円の業績予想は変更しない

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期		2024/3期	
	実績	実績	前年同期比	進捗率	通期計画
粗利益等	478	524	+ 46	51%	1,017
コア事業領域	415	465	+ 50	52%	902
法人事業	287	303	+ 16	54%	563
リテール事業	108	113	+ 5	49%	233
有価証券運用事業	21	50	+ 28	46%	108
うち純投資運用	0	14	+ 13	20%	70
うち政策投資株式関連収益等	21	36	+ 14	96%	37
投資事業	▲ 2	▲ 1	+ 1	-	▲ 2
新事業領域	3	3	+ 0	33%	10
与信費用 (▲)	3	12	+ 8	49%	25
営業経費 (▲)	307	312	+ 5	49%	642
経費 (臨時処理分除く) (▲)	308	312	+ 4	49%	640
経常利益	166	199	+ 32	57%	350
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益	122	135	+ 13	57%	240

キャピタルアロケーション

目標総自己資本比率12%程度を踏まえたキャピタルアロケーションを実施

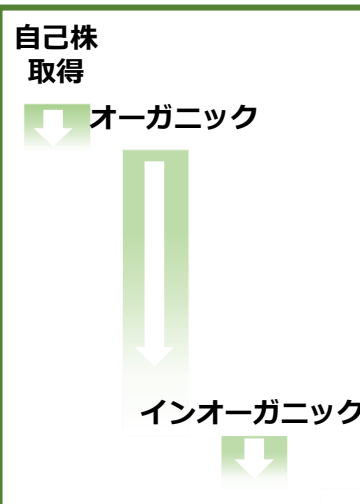
オガニック：貸出金、有価証券等
 インオガニック：事業領域拡大・収益性向上に向けた戦略的投資

実績

見通し（イメージ）

目標配当性向
40%程度

利益蓄積 配当



当社戦略・外部環境等を踏まえつつ、株主還元、オーガニック、インオーガニックのバランスを取りながら資本運営を実施していく

バッファーとして
Tier2資本も活用

ストレス時
バッファー

最低所要総自己資本比率
10.5%

中計目標
総自己資本比率
12%程度

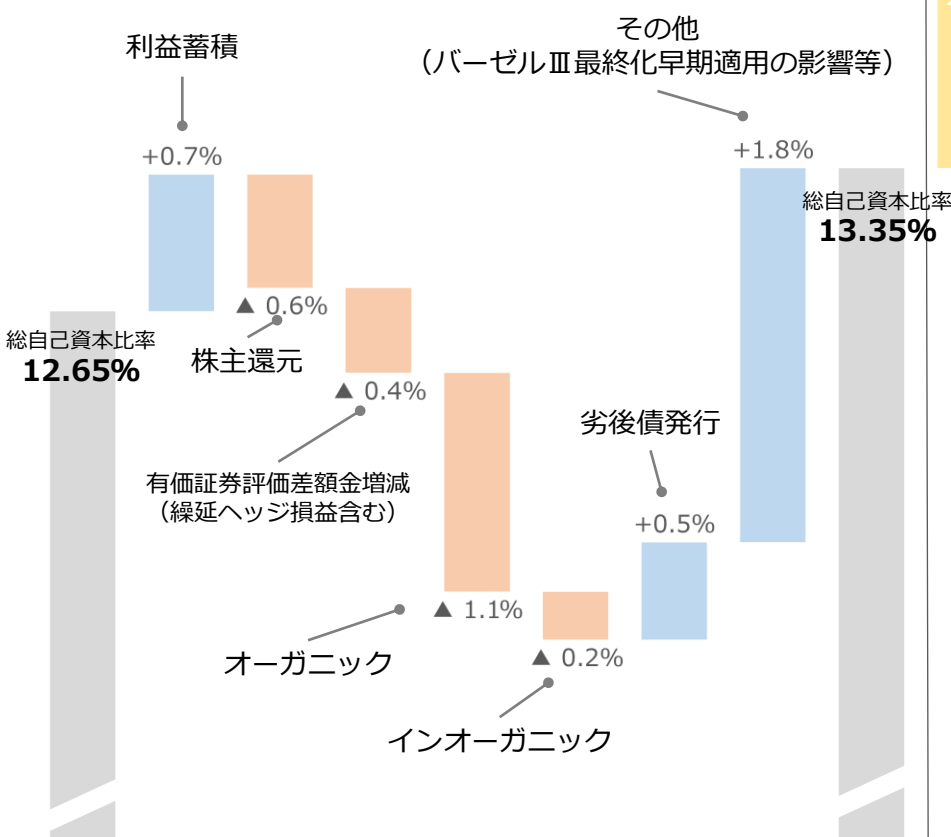
株主還元

成長投資

2023/9末
(実績)

2025/3末
(中期経営計画最終年度)

2022/3末
(実績)



株主還元

【株主還元方針】

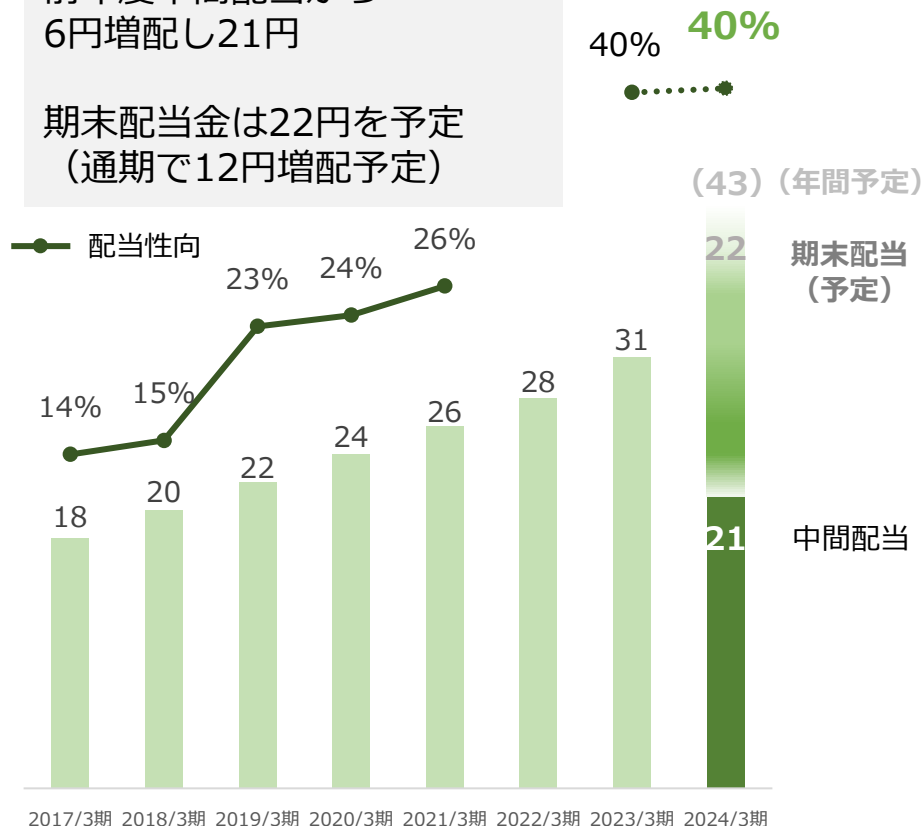
- 配当性向40%程度を目標設定
 - 市場動向・業績見通し等を勘案した柔軟かつ機動的な自己株式の取得
- ➔2023年度は2年連続で自己株式100億円取得を公表（10月末までの取得総額は53億円）

年間配当／株・配当性向の推移

中間配当は当初予定どおり、
前年度中間配当から
6円増配し21円

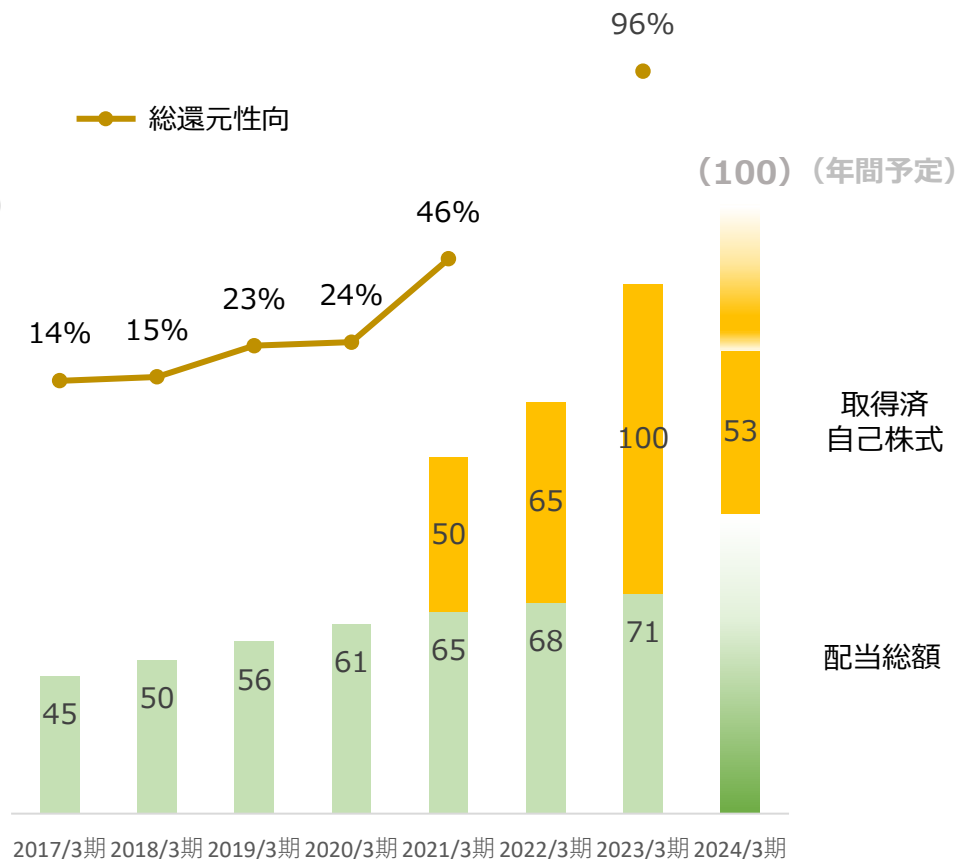
期末配当金は22円を予定
(通期で12円増配予定)

(単位：円)



配当総額・自己株式取得額・総還元性向の推移

(単位：億円)



この世界で。
この街で。
このじぶん。

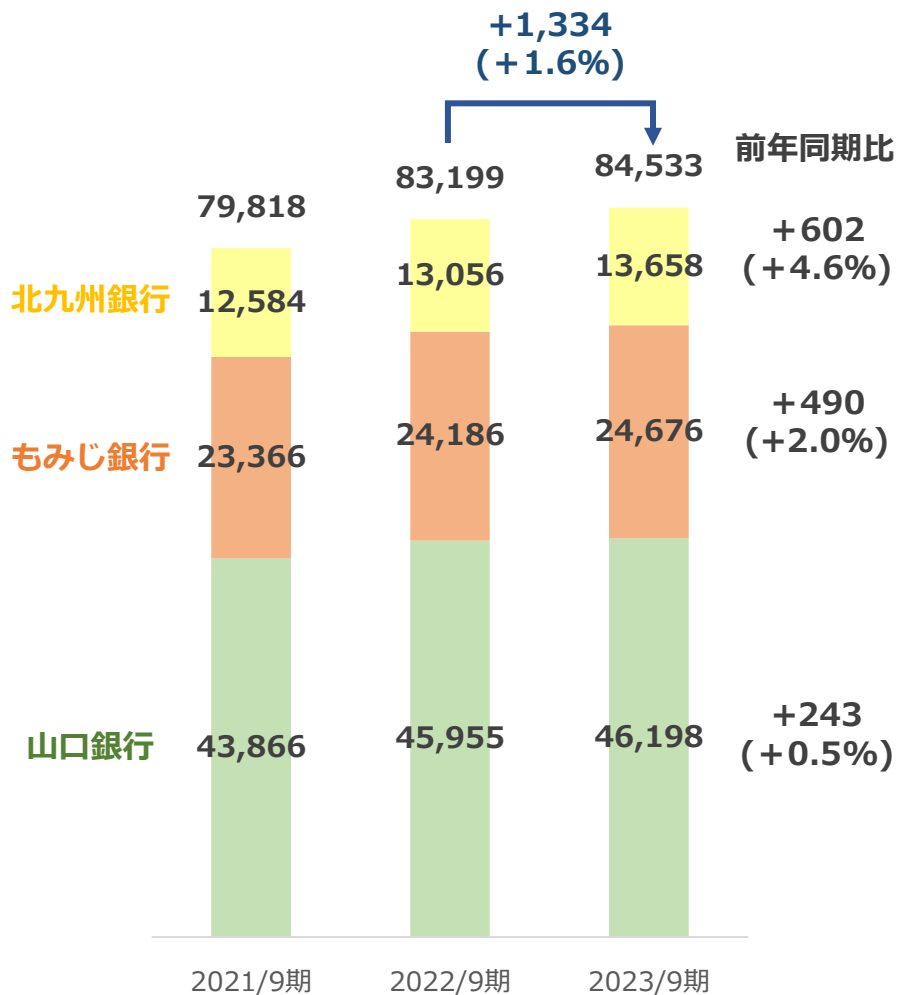
YMfg

Ⅱ. (参考資料) 2023年度中間決算補足資料

貸出金平残は前年同期比 + 1,334億円 (+ 1.6%)

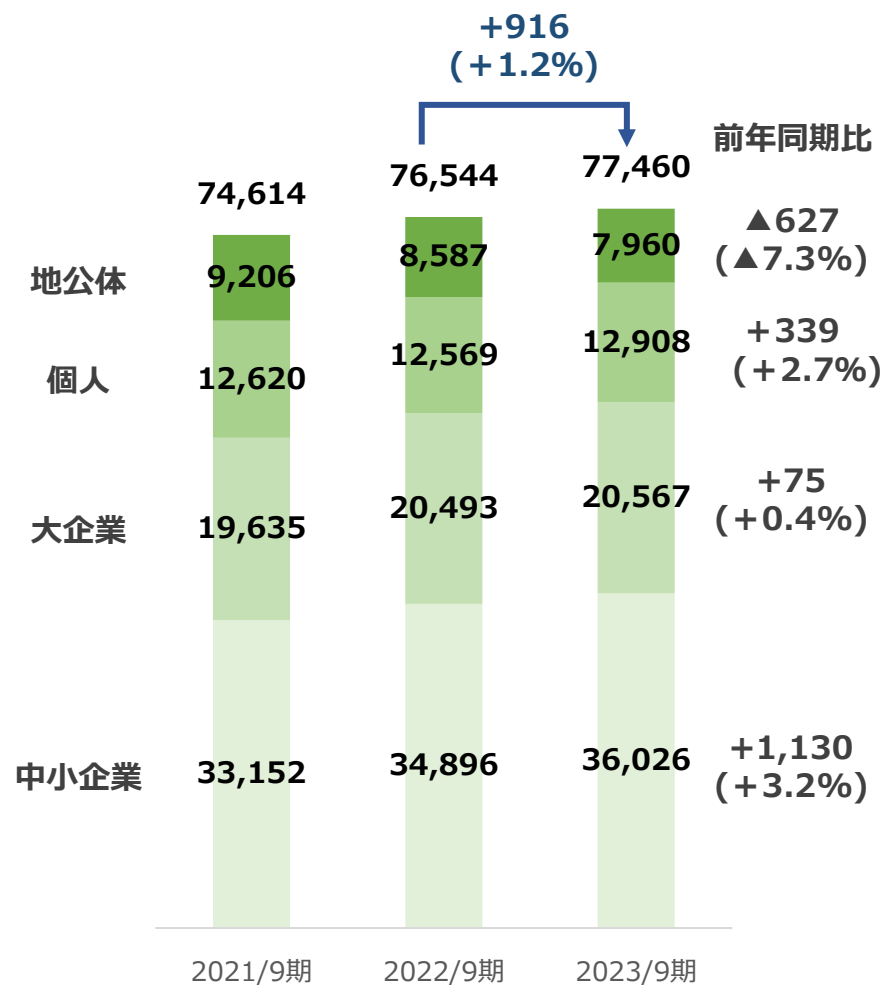
貸出金平残（銀行別）

（単位：億円）



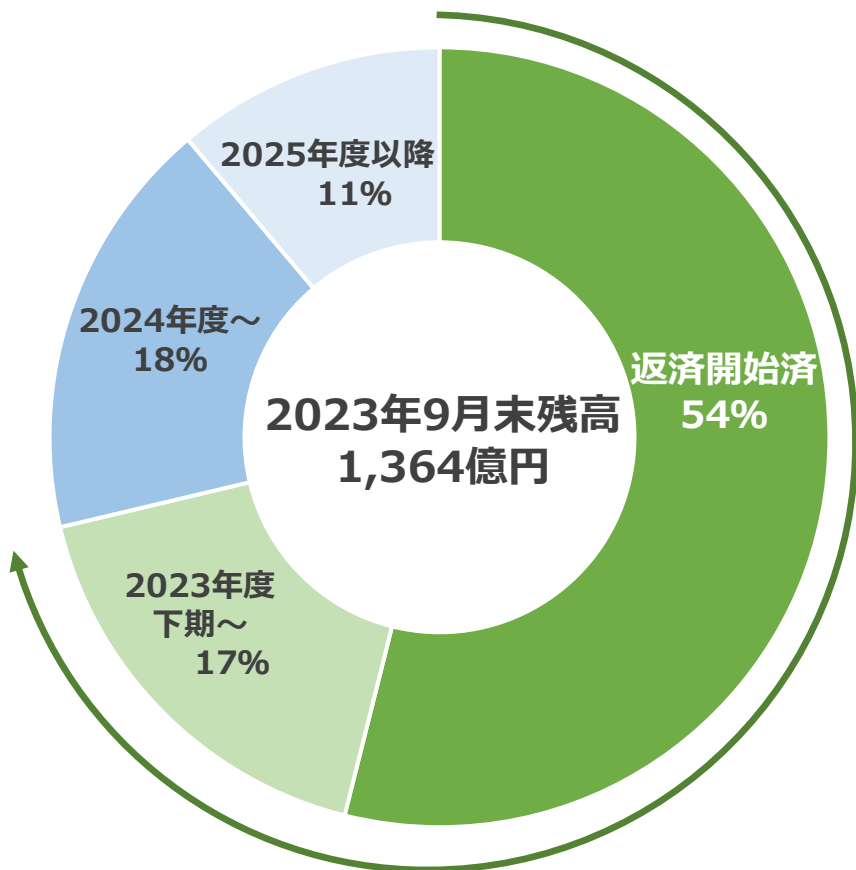
邦貨貸出金平残（事業体別）

（単位：億円）



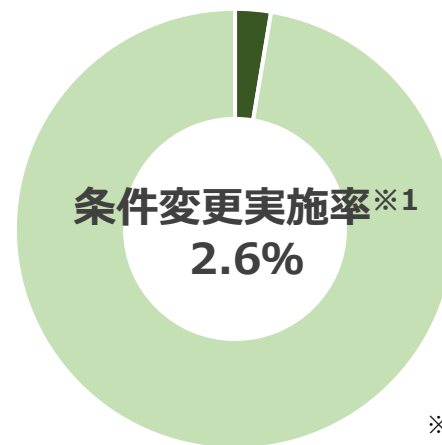
今年度中に全体の71%が返済開始済となる見通し

返済開始時期の割合（残高ベース）

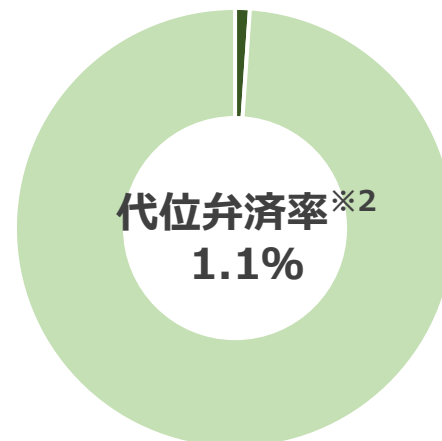


今年度中に全体の
71%が返済開始済
となる見通し

条件変更および代位弁済の状況



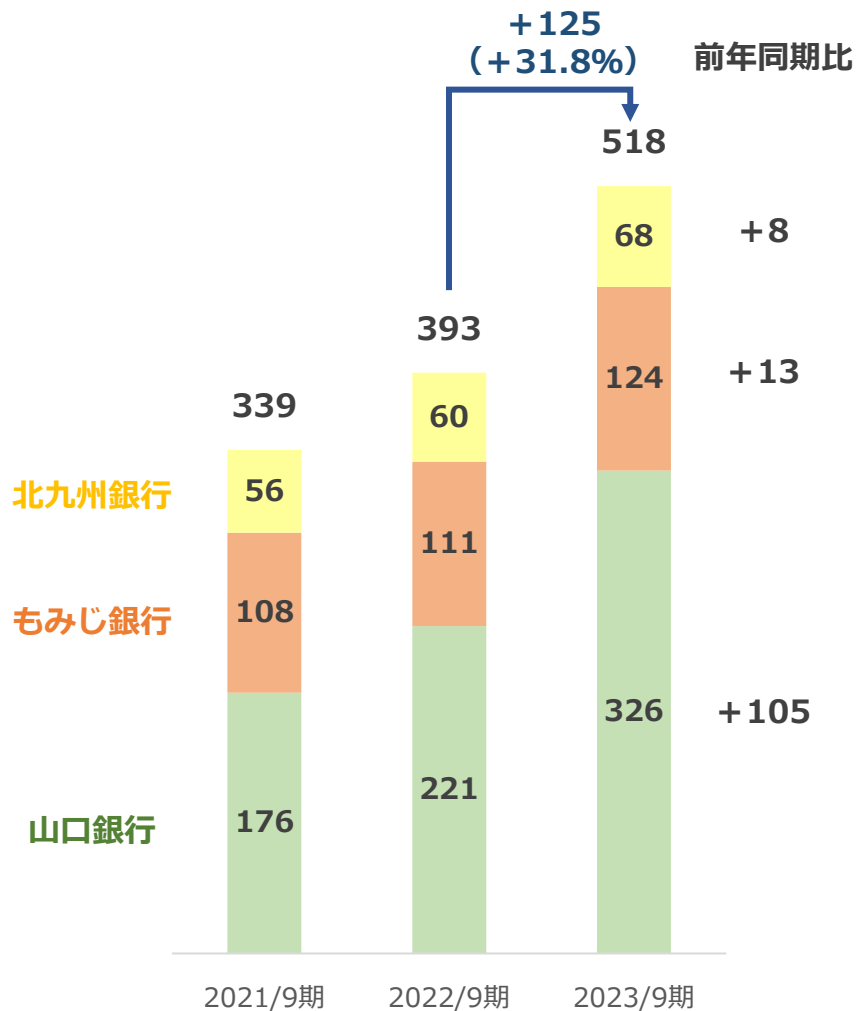
※1 残高ベースで算出



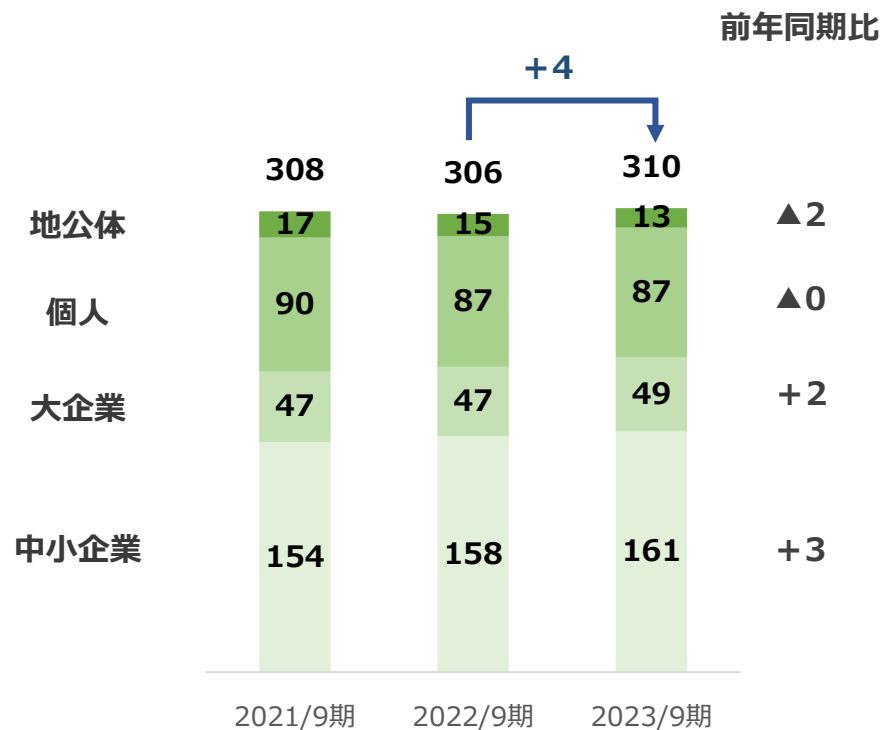
※2 ゼロゼロ融資累計実行額に占める累計代位弁済額の割合

貸出金利息は前年同期比125億円増加

貸出金利息（銀行別） （単位：億円）



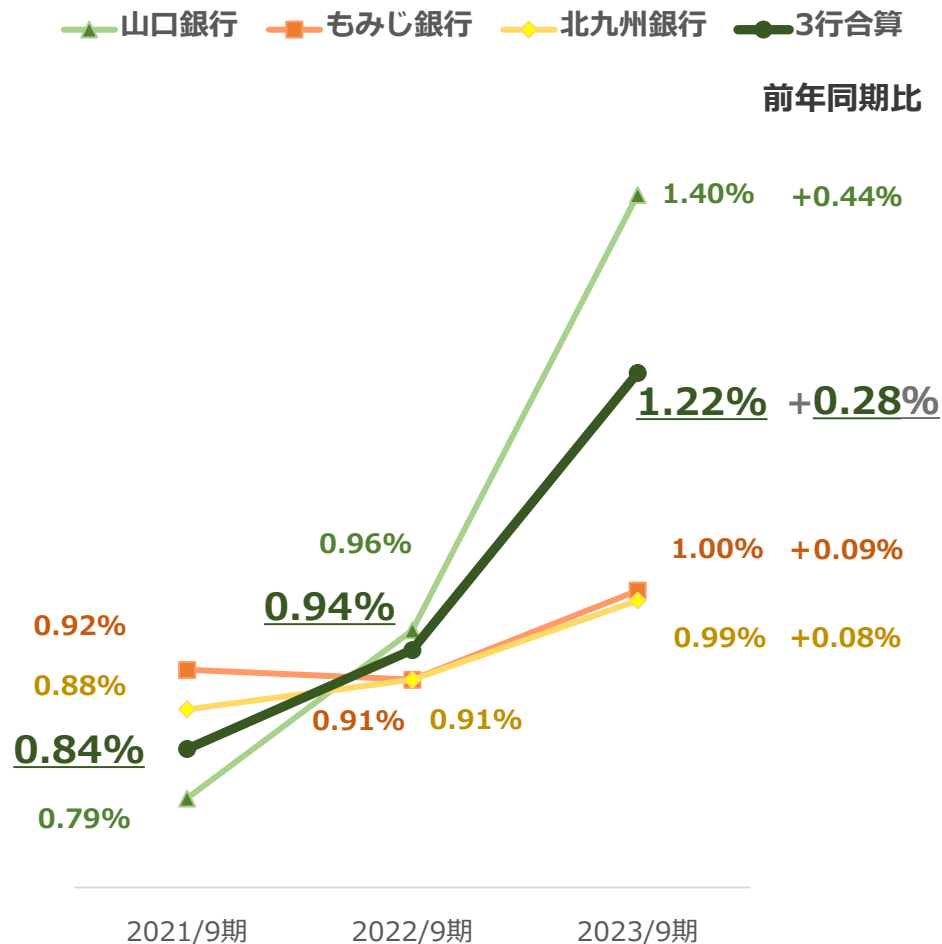
邦貨貸出金利息（事業体別） （単位：億円）



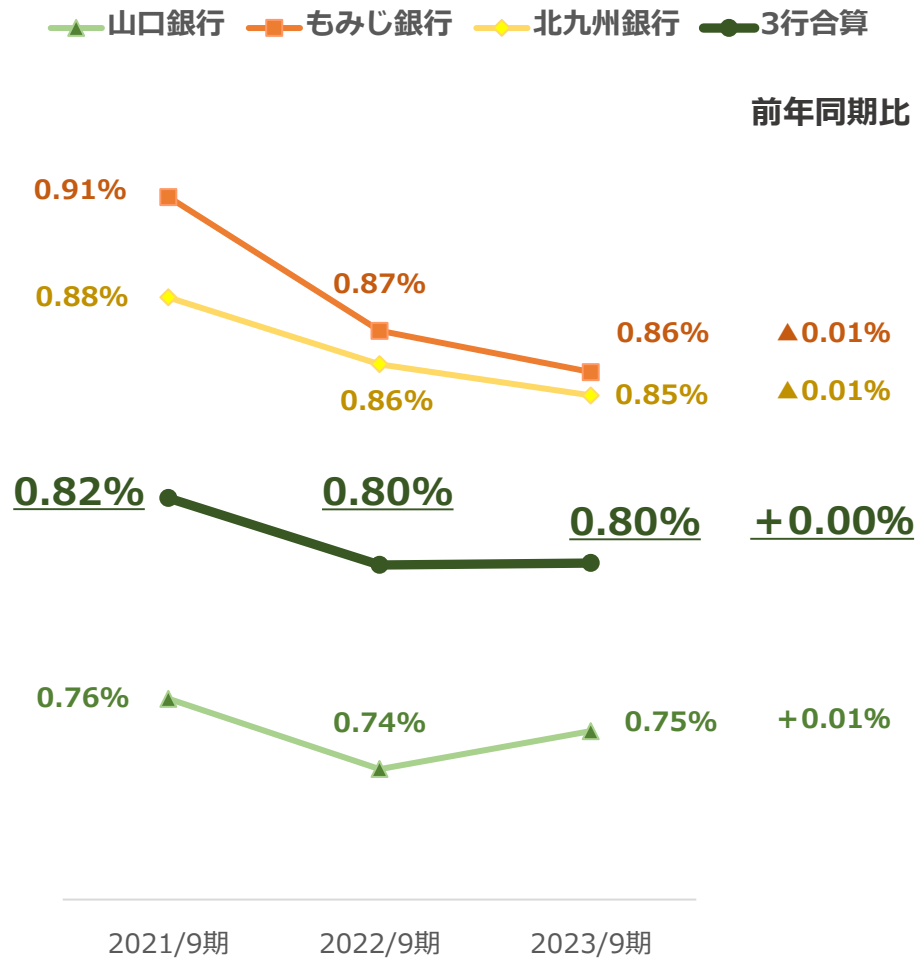
貸出金利回り

邦貨貸出金利回りは底打ち、山口銀行は前年同期比プラスに転換

貸出金利回り



邦貨貸出金利回り



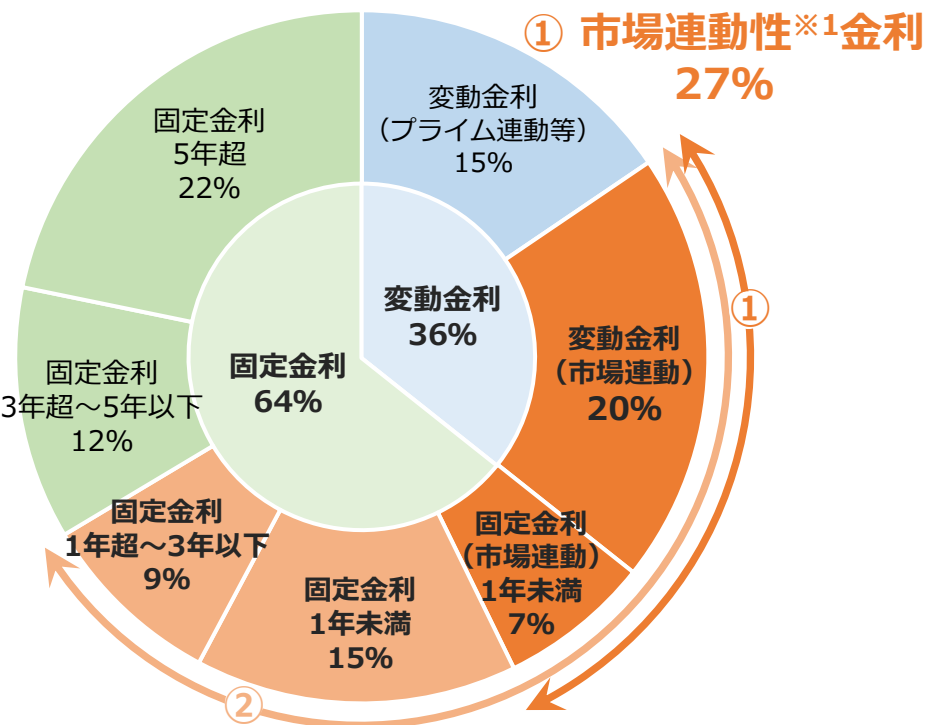
YCC撤廃およびマイナス金利解除により邦貨貸出金利息は30億円以上増加を見込む

邦貨事業性貸出金の金利種別割合（3行合算）

円金利上昇の影響試算（3行合算）

対象残高：5兆2,915億円

邦貨貸出金利息の年間増加額(3行合算)



1年目	2年目	3年目
+ 30億円	+ 50億円	+ 60億円

[シミュレーションの前提条件]

YCC撤廃とマイナス金利解除時の金利想定

- ・貸出金残高：2023年9月末横ばい
- ・金利：以下変動後、3年間横ばい

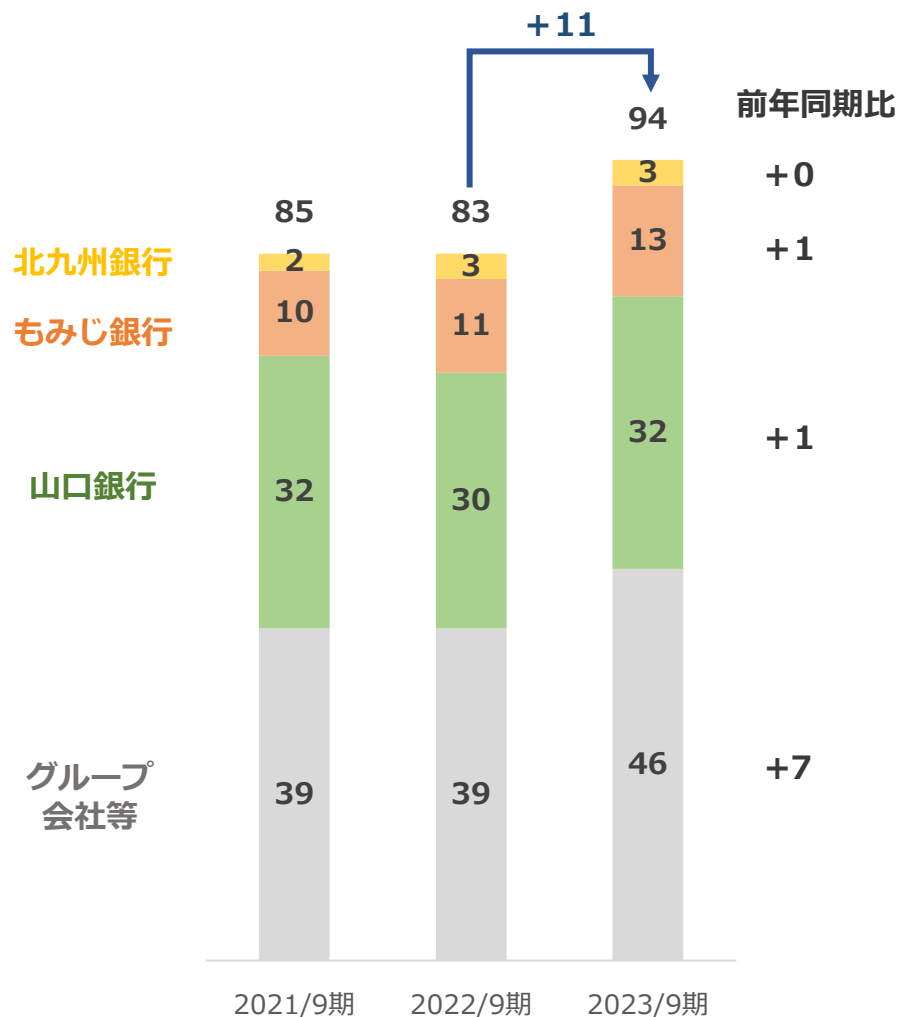
	23/9末(基準)	SIM前提	23/9末比
政策金利	▲0.10%	0.00%	+0.10%
3MTIBOR	0.07%	0.20%	+0.13%
5年国債	0.32%	0.65%	+0.33%
10年国債	0.76%	1.25%	+0.49%

※1：主にTIBOR連動等の市場連動性が高いもの

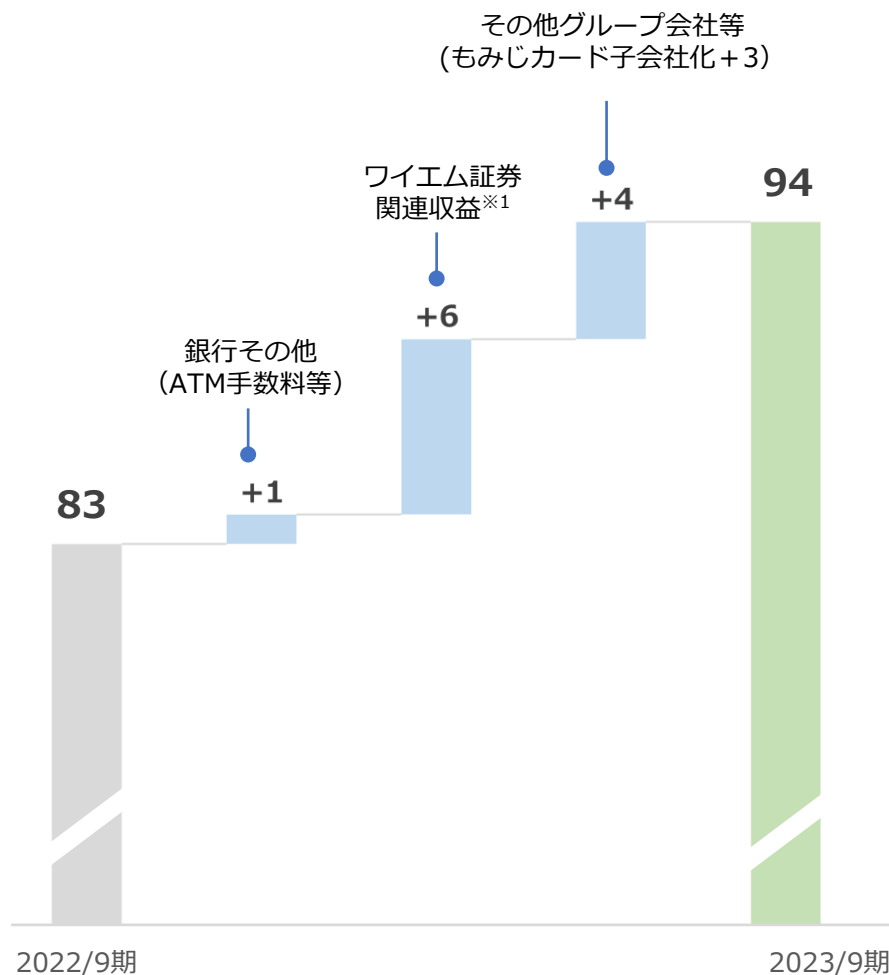
役務取引等利益

ワイエム証券関連収益の増加等により、役務取引等利益は前年同期比+11億円

■ 役務取引等利益（FG連結） （単位：億円）



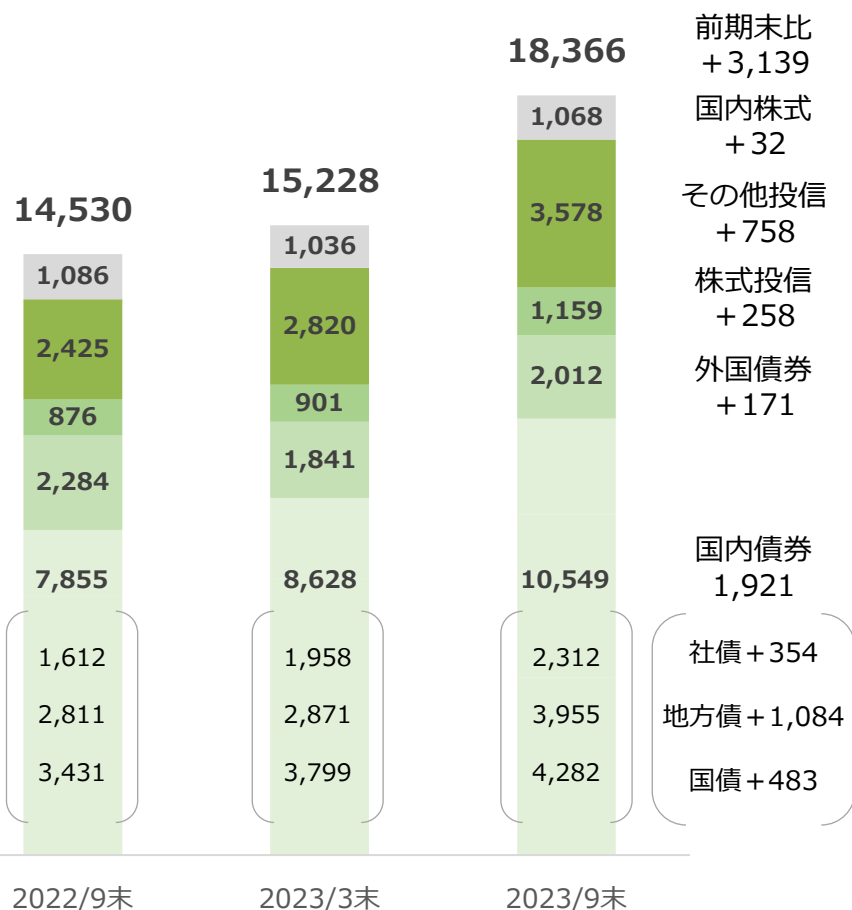
■ 主な変動要因（FG連結） （単位：億円）



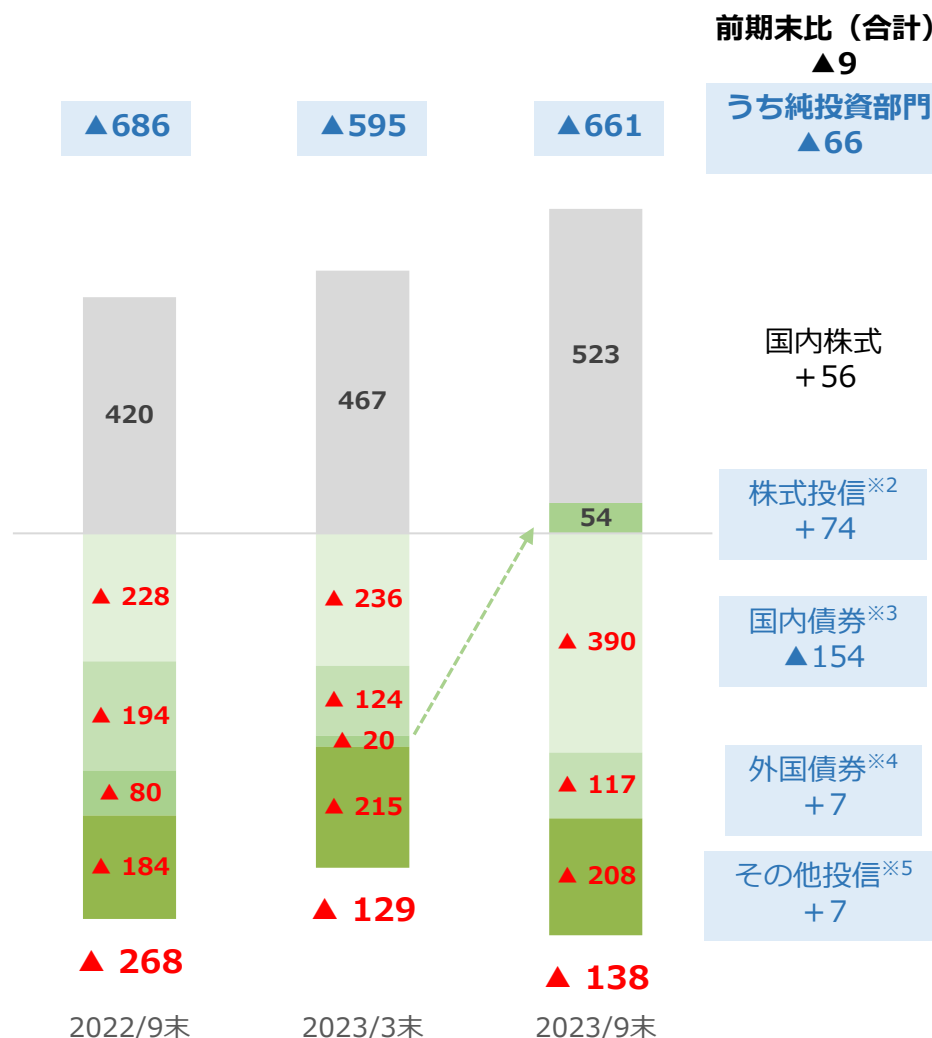
※1 銀行への還元手数料含む

金利上昇の影響等により、国内債券の評価損が拡大

有価証券時価残高（3行合算）※1（単位：億円）



その他有価証券評価損益（3行合算）（単位：億円）



※1 その他有価証券、満期保有目的有価証券含む

※2 株式投信：国内外株式投信（ベアファンド等含む）

※3 国内債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む

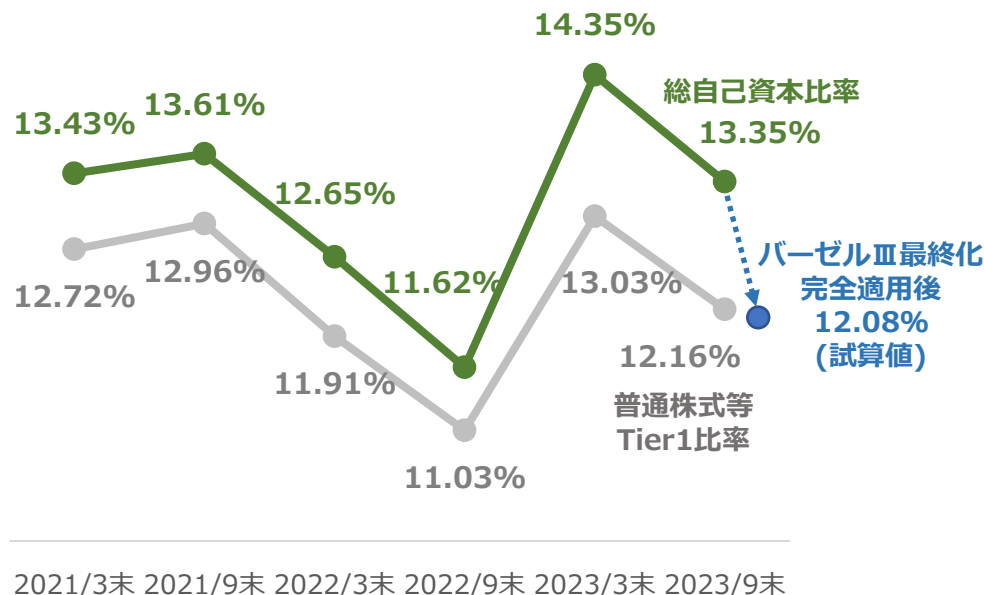
※4 外国債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む

※5 その他投信：外債ファンド・マルチアセットファンド等

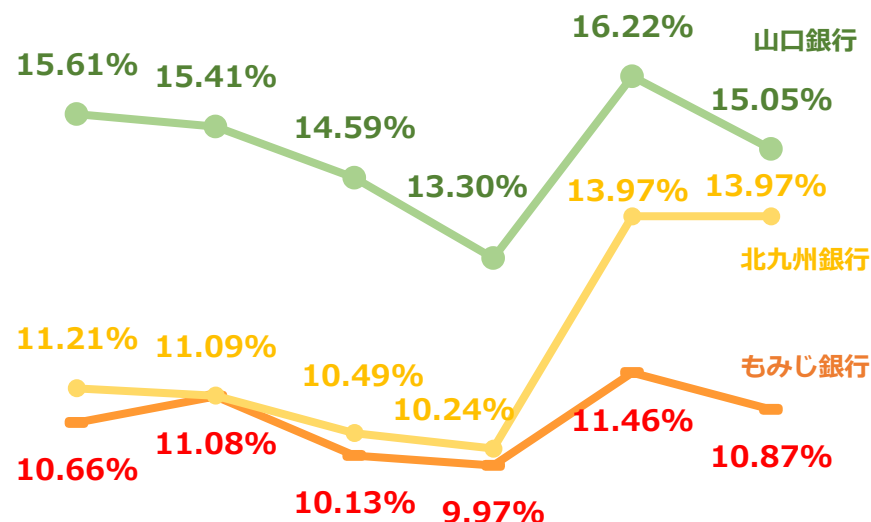
自己資本比率（FG連結・銀行単体）

有価証券関連リスクアセット増加等により総自己資本比率（FG連結）は13.35%に低下

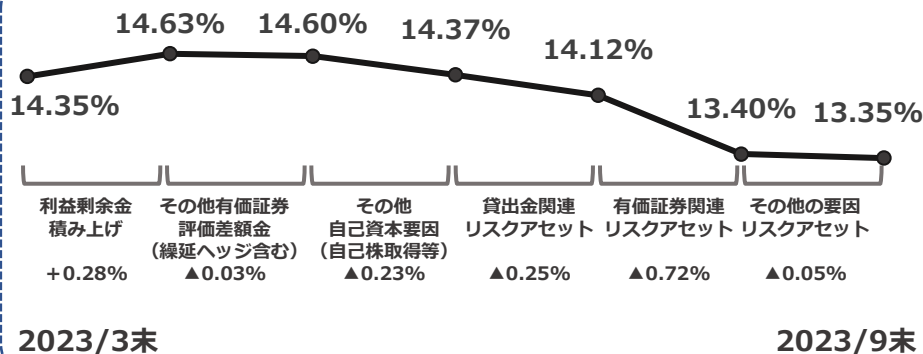
FG連結



銀行単体



◆主な変動要因（FG連結総自己資本比率）



2021/3末 2021/9末 2022/3末 2022/9末 2023/3末 2023/9末

※ 山口銀行は国際統一基準により、もみじ銀行および北九州銀行は国内基準によりそれぞれ算出

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

Ⅲ. (参考資料) その他

この世界で。
この街で。
このじぶん。


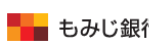

YMfg

山口フィナンシャルグループ
本社所在地 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
設立年月日 2006年10月1日
資本金 500億円

コア事業領域

(2023年9月30日現在)

銀行業務

-  **山口銀行** 国内 125店舗
海外 3店舗、1駐在員事務所
-  **もみじ銀行** 国内 104店舗
-  **北九州銀行** 国内 37店舗

証券業務



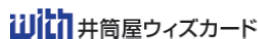
投資助言・代理業務



保険代理・銀行代理業務



クレジットカード業務



- ワイエムセゾン株式会社
- 株式会社やまぎんカード
- もみじカード株式会社

投資運用業務

ワイエムアセットマネジメント株式会社

各種コンサルティング業務

ワイエムコンサルティング株式会社

投資ファンド運営業務



リース業務

ワイエムリース株式会社

信用保証業務

株式会社ワイエム保証

債権管理回収業務



にしせと地域共創債権回収株式会社

シップファイナンス業務高度化支援



不動産賃貸業務

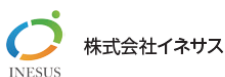
三友株式会社
もみじ地所株式会社

新事業領域

地域に関する課題研究・ コンサルティング業務



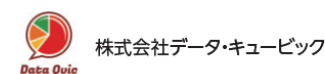
福利厚生代行業務



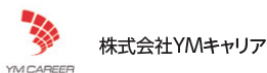
クラウドファンディング業務



DXコンサルティング業務



有料職業紹介事業



地域製品の卸売・小売業務

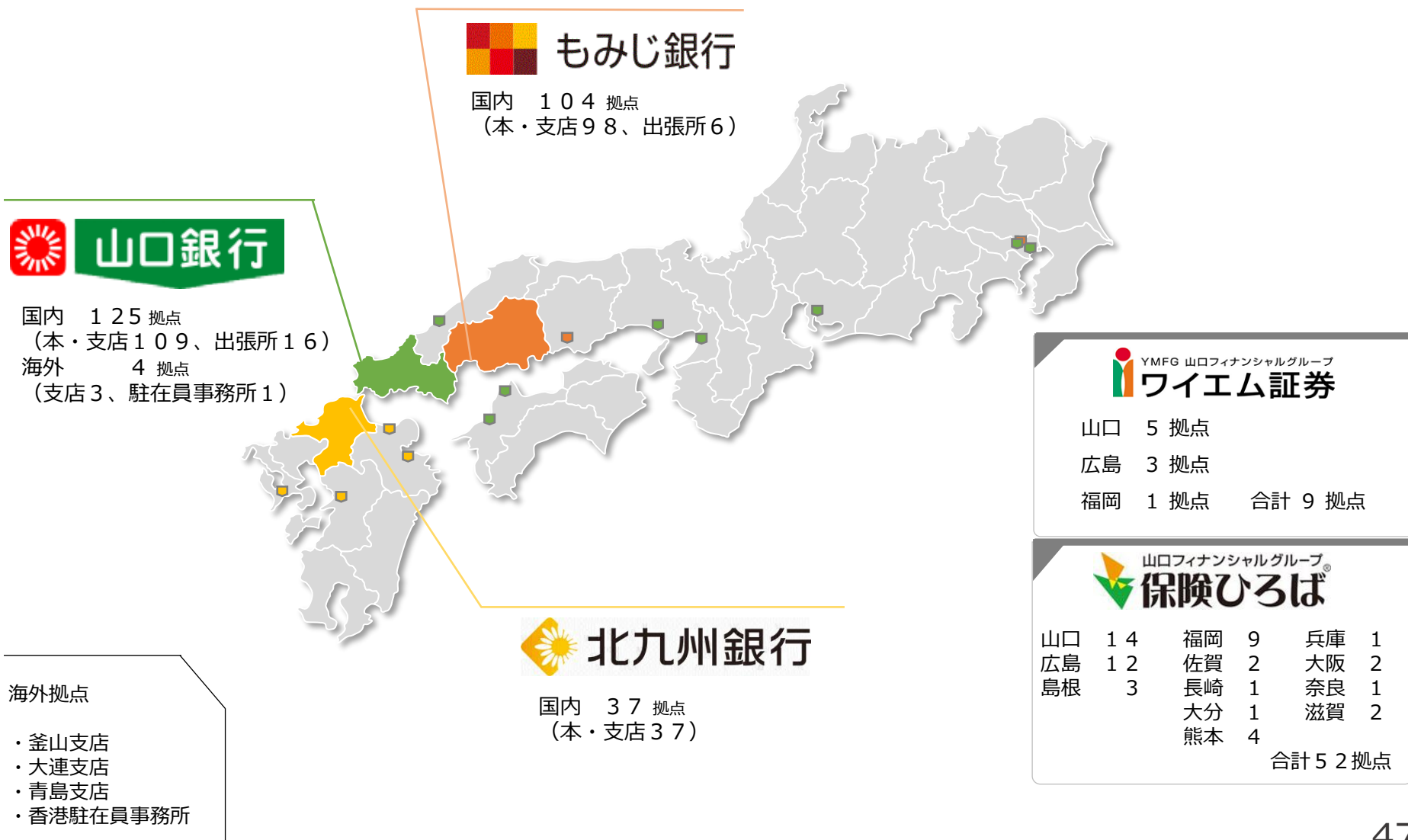


農業経営に関する業務



グループ3銀行で国内266拠点、海外4拠点
ワイエム証券9拠点、保険ひろば52拠点

(2023年9月末現在)



	北九州市 ～生産や個人消費をはじめとして、 全体では緩やかに回復している～	山口県 ～個人消費が好調に推移するなど、 全体では緩やかに回復している～	広島県 ～供給制約の影響緩和が、輸出へプラスに作用するなど、全体では緩やかに回復している～
生産	海外経済の回復ペースが鈍化しているものの、供給制約の影響緩和もあり、全体では緩やかに回復している	輸送機械は持ち直しているものの、主力の化学を中心に、全体では横ばい圏内の動き	鉄鋼や一般機械等は弱い動きとなっているが、供給制約の影響が和らぐ中、自動車等が持ち直し基調にあり、全体では緩やかに回復している
設備投資	2023年度の設備投資計画額（日銀北九州支店調べ）は、非製造業の投資計画額が減少した一方で、製造業では増加し、全体では前年度比1.9%増加と2年ぶりに前年度を上回る計画となっている	2023年度の設備投資計画額（日銀下関支店調べ）は、製造業、非製造業の投資額が増加となり、全体では前年度比17.8%増加と前年度を上回る計画となっている	2023年度の設備投資額（日銀広島支店調べ）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体では前年度比11.1%増加と前年度を上回る計画となっている
輸出	7-9月期の輸出額は前年を上回り、高水準で推移している。貿易収支も黒字となる等持ち直しの動きとなっている	7-9月期の輸出額は前年比13.3%増加と12四半期連続で前年を上回り、防府港の自動車などの増加幅が大きくなっている	7-9月期の輸出額は、供給制約の影響が和らぐ中で自動車関連の増加幅が大きく、持ち直しの動きとなっている
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、飲食、旅行、観光等のサービス消費が増加するなど、全体では緩やかに増加している	新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流増加等に伴い、百貨店・スーパー販売額が14ヶ月連続で前年を上回るなど、全体では好調に推移している	百貨店・コンビニエンスストア売上高が持ち直し基調となっているほか、旅行需要が増加傾向にあり、全体では持ち直している
公共工事	7-9月期の公共工事請負金額は、緩やかに増加している	7-9月期の公共工事請負金額は、国や市町等からの発注が増加し、全体でも前年比75.6%増加している	7-9月期の公共工事請負金額は、高水準で推移している
住宅建築	7-9月期の新設住宅着工戸数は、分譲が前年を上回る一方、持家、貸家が前年を下回り、全体では減少傾向にある	7-9月期の新設住宅着工戸数は、貸家、分譲が前年を下回り、全体で前年比8.6%減少と3四半期ぶりに前年を下回っている	7-9月期の新設住宅着工戸数は、貸家、分譲で前年を下回り、全体でも前年を下回る等、弱めの動きとなっている
雇用情勢	7-9月期の有効求人倍率は1.2倍と足元で低下しているが、全体では緩やかな持ち直しの動きがみられる	7-9月期の有効求人倍率が1.50倍と足元で上昇傾向となっており、全体では持ち直しの動きが継続している	7-9月期の有効求人倍率は1.53倍と足元で低下しているが、全体では緩やかに改善している
企業倒産	2023年度累計(4-9月)の企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった	2023年度累計(4-9月)の企業倒産は件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった	2023年度累計(4-9月)の企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった

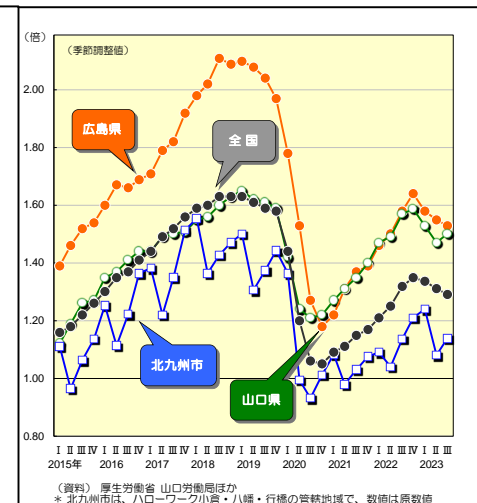
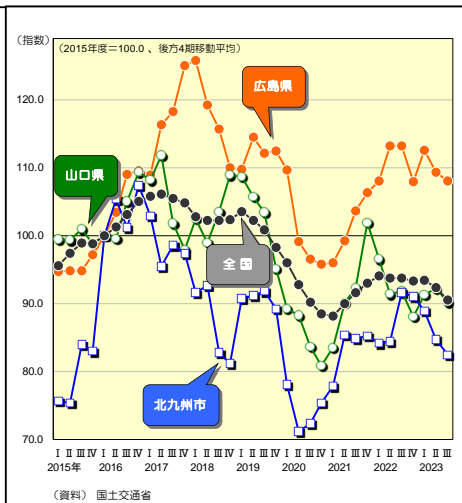
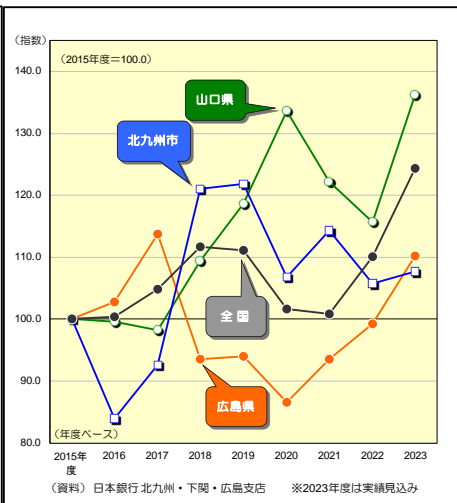
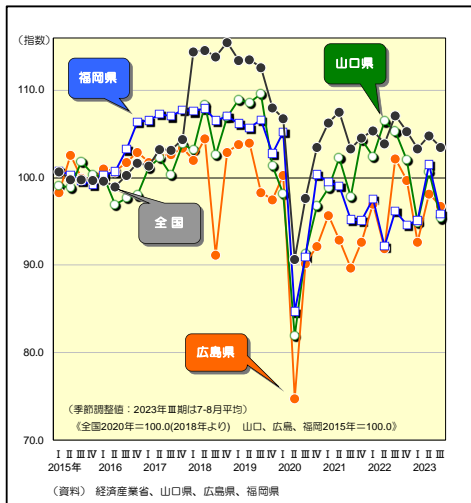
- ◆ 鉱工業生産指数：供給制約の影響が和らぐ中で、全体では持ち直しの動き
- ◆ 設備投資額（2023年度：日銀調べ）：山口県（前年度比+17.8%）、北九州市（前年度比+1.9%）、広島県（前年度比+11.1%）ともに前年度を上回る計画となっている
- ◆ 住宅着工戸数：全国、山口県、北九州市、広島県ともに減少傾向が続いている
- ◆ 雇用情勢：有効求人倍率が足元で低下傾向にあるものの、雇用全体では緩やかに持ち直している

鉱工業生産指数の推移

設備投資額の推移

新設住宅着工戸数の推移

有効求人倍率の推移



本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
総合企画部 広報・IR室
TEL 083-223-5511
<https://www.ymfg.co.jp/>

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg